

令和5年度

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書

みどり市監査委員

みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見書



監委第 130001 号
令和 6 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭 男 様

みどり市監査委員 天 川 洋
みどり市監査委員 須 藤 修
みどり市監査委員 須 永 信 雄

令和 5 年度みどり市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、基金運用状況調書の審査を終了した。

また、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度みどり市簡易水道事業会計及び令和 5 年度みどり市公共下水道事業会計決算の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

◎ 一般会計・特別会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	各会計の総括	2
2	財政分析指標の状況	5
3	一般会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	22
4	特別会計	35
(1)	太陽光発電事業特別会計	35
(2)	鉄道経営対策事業特別会計	38
(3)	国民健康保険（事業勘定）特別会計	40
(4)	国民健康保険（診療所勘定）特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	47
(6)	介護保険（保険事業勘定）特別会計	50
(7)	戸別浄化槽事業特別会計	54
(8)	農業集落排水事業特別会計	56
(9)	企業用地整備事業特別会計	59
(10)	富弘美術館事業特別会計	61
(11)	競艇事業特別会計	64
5	実質収支に関する調書	66
6	財産に関する調書	68
7	基金の運用状況	72
8	むすび	73
付 表		
別表1	一般会計歳入款別一覧表	74
別表2	一般会計歳出款別一覧表	76
別表3	一般会計歳出款別節別支出状況一覧表	78
別表4	特別会計歳出節別支出状況一覧表	80

◎ 簡易水道事業会計

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
1	事業の概要	84
2	予算執行状況（決算報告書）	84
3	経営成績（損益計算書）	85
4	財政状態（貸借対照表）	87
5	むすび	88
付 表		
別表	業務量	89

◎ 公共下水道事業会計

第1	審査の対象	91
第2	審査の期間	91
第3	審査の方法	91
第4	審査の結果	91
1	事業の概要	92
2	予算執行状況（決算報告書）	92
3	経営成績（損益計算書）	93
4	財政状態（貸借対照表）	95
5	むすび	96
付 表		
別表	業務量	97

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率（％）は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。
なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
2. 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」は該当数値のないもの

令和5年度みどり市一般会計及び特別会計 決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和5年度 みどり市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市鉄道経営対策事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市国民健康保険（診療所勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市戸別浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市富弘美術館事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 みどり市競艇事業特別会計歳入歳出決算

- 2 令和5年度 みどり市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書
- 5 基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認し、さらに、その内容を関係諸帳簿と照合し、全般的な計数の確認を行うとともに総合的見地に立って審査を行った。

また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、適正であると認められた。

本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 各会計の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は次表のとおり。

対前年度比較では歳入 3,045,637,756 円 (△1.6%)、歳出 2,548,191,227 円 (△1.3%) とそれぞれ減額となっている。

総計決算額の状況 (単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減比率	
予 算 現 額	A	202,597,011,000	207,676,843,000	△ 5,079,832,000	△ 2.4	
歳 入 決 算 額	B	189,839,960,763	192,885,598,519	△ 3,045,637,756	△ 1.6	
歳 出 決 算 額	C	188,230,328,775	190,778,520,002	△ 2,548,191,227	△ 1.3	
歳 入 歳 出 差 引 額	D(=B-C)	1,609,631,988	2,107,078,517	△ 497,446,529	△ 23.6	
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	E	630,770,000	151,820,000	478,950,000	315.5	
実 質 収 支 額	F(=D-E)	978,861,988	1,955,258,517	△ 976,396,529	△ 49.9	
予算執行率	歳 入	G(=B/A)	93.7	92.9	-	-
	歳 出	H(=C/A)	92.9	91.9	-	-

一般会計及び特別会計の決算額及び対前年度比較は次表のとおり。

一般会計及び特別会計の決算額

(単位：円・%)

会 計 別		令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減比率	
一般会計	歳入	23,137,161,908	22,136,119,136	1,001,042,772	4.5	
	歳出	21,811,498,384	20,485,504,819	1,325,993,565	6.5	
	差引	1,325,663,524	1,650,614,317	△ 324,950,793	△ 19.7	
特別会計	歳入	166,702,798,855	170,749,479,383	△ 4,046,680,528	△ 2.4	
	歳出	166,418,830,391	170,293,015,183	△ 3,874,184,792	△ 2.3	
	差引	283,968,464	456,464,200	△ 172,495,736	△ 37.8	
	太陽光発電事業	歳入	77,825,919	71,587,820	6,238,099	8.7
		歳出	44,629,470	37,802,346	6,827,124	18.1
		差引	33,196,449	33,785,474	△ 589,025	△ 1.7
	鉄道経営対策事業	歳入	40,275,854	90,251,967	△ 49,976,113	△ 55.4
		歳出	40,275,854	90,251,967	△ 49,976,113	△ 55.4
		差引	0	0	0	-
	国民健康保険 (事業勘定)	歳入	5,383,550,641	5,655,300,508	△ 271,749,867	△ 4.8
		歳出	5,370,391,783	5,632,247,089	△ 261,855,306	△ 4.6
		差引	13,158,858	23,053,419	△ 9,894,561	△ 42.9
	国民健康保険 (診療所勘定)	歳入	86,834,819	93,312,652	△ 6,477,833	△ 6.9
		歳出	79,199,223	91,742,455	△ 12,543,232	△ 13.7
		差引	7,635,596	1,570,197	6,065,399	386.3
	後期高齢者医療	歳入	705,773,622	661,615,576	44,158,046	6.7
		歳出	704,428,875	660,069,304	44,359,571	6.7
		差引	1,344,747	1,546,272	△ 201,525	△ 13.0
	介護保険 (保険事業勘定)	歳入	4,702,353,261	4,557,124,875	145,228,386	3.2
		歳出	4,577,679,232	4,349,097,542	228,581,690	5.3
		差引	124,674,029	208,027,333	△ 83,353,304	△ 40.1
	戸別浄化槽事業	歳入	4,309,843	4,824,836	△ 514,993	△ 10.7
		歳出	3,549,780	3,762,586	△ 212,806	△ 5.7
		差引	760,063	1,062,250	△ 302,187	△ 28.4
	農業集落排水事業	歳入	81,146,990	71,956,002	9,190,988	12.8
		歳出	78,772,947	70,616,188	8,156,759	11.6
		差引	2,374,043	1,339,814	1,034,229	77.2
	企業用地整備事業	歳入	1,500,000	1,500,000	0	-
		歳出	0	0	0	-
		差引	1,500,000	1,500,000	0	-
富弘美術館事業	歳入	120,305,132	142,003,519	△ 21,698,387	△ 15.3	
	歳出	113,778,485	134,570,854	△ 20,792,369	△ 15.5	
	差引	6,526,647	7,432,665	△ 906,018	△ 12.2	
競艇事業	歳入	155,498,922,774	159,400,001,628	△ 3,901,078,854	△ 2.4	
	歳出	155,406,124,742	159,222,854,852	△ 3,816,730,110	△ 2.4	
	差引	92,798,032	177,146,776	△ 84,348,744	△ 47.6	
合計	歳入	189,839,960,763	192,885,598,519	△ 3,045,637,756	△ 1.6	
	歳出	188,230,328,775	190,778,520,002	△ 2,548,191,227	△ 1.3	
	差引	1,609,631,988	2,107,078,517	△ 497,446,529	△ 23.6	

各会計間重複計算控除決算総括

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			差引過不足額	
	決算額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算額	重複計算控除額	差引純歳出額		
	A	B	C (= A - B)	D	E	F (= D - E)		
一 般 会 計	23,137,161,908	149,037,085	22,988,124,823	21,811,498,384	1,419,892,104	20,391,606,280	2,596,518,543	
特 別 会 計	166,702,798,855	1,419,892,104	165,282,906,751	166,418,830,391	149,037,085	166,269,793,306	△ 986,886,555	
内 訳	太 陽 光 発 電 事 業	77,825,919	1,955,030	75,870,889	44,629,470	14,050,000	30,579,470	45,291,419
	鉄 道 経 営 対 策 事 業	40,275,854	4,187,500	36,088,354	40,275,854	0	40,275,854	△ 4,187,500
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	5,383,550,641	394,338,417	4,989,212,224	5,370,391,783	0	5,370,391,783	△ 381,179,559
	国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	86,834,819	0	86,834,819	79,199,223	0	79,199,223	7,635,596
	後 期 高 齢 者 医 療	705,773,622	187,843,000	517,930,622	704,428,875	0	704,428,875	△ 186,498,253
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,702,353,261	689,737,157	4,012,616,104	4,577,679,232	14,987,085	4,562,692,147	△ 550,076,043
	戸 別 浄 化 槽 事 業	4,309,843	1,994,000	2,315,843	3,549,780	0	3,549,780	△ 1,233,937
	農 業 集 落 排 水 事 業	81,146,990	73,768,000	7,378,990	78,772,947	0	78,772,947	△ 71,393,957
	企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0	0	0	1,500,000
	富 弘 美 術 館 事 業	120,305,132	66,069,000	54,236,132	113,778,485	0	113,778,485	△ 59,542,353
	競 艇 事 業	155,498,922,774	0	155,498,922,774	155,406,124,742	120,000,000	155,286,124,742	212,798,032
合 計	189,839,960,763	1,568,929,189	188,271,031,574	188,230,328,775	1,568,929,189	186,661,399,586	1,609,631,988	

2 財政分析指標の状況

(1) 財政力指数の状況

財政力指数は、財政力を把握する方法として一般的に用いられており、当年度は0.611で前年度を下回っている。また、単年度指数の比較においても同様の状況である。

財政力の強化を図るため、自主財源の確保に努められたい。

類似団体指数の表示について、令和5年度指数は確定していないため、すべての指標を「-」と表記している。(以下同じ。)

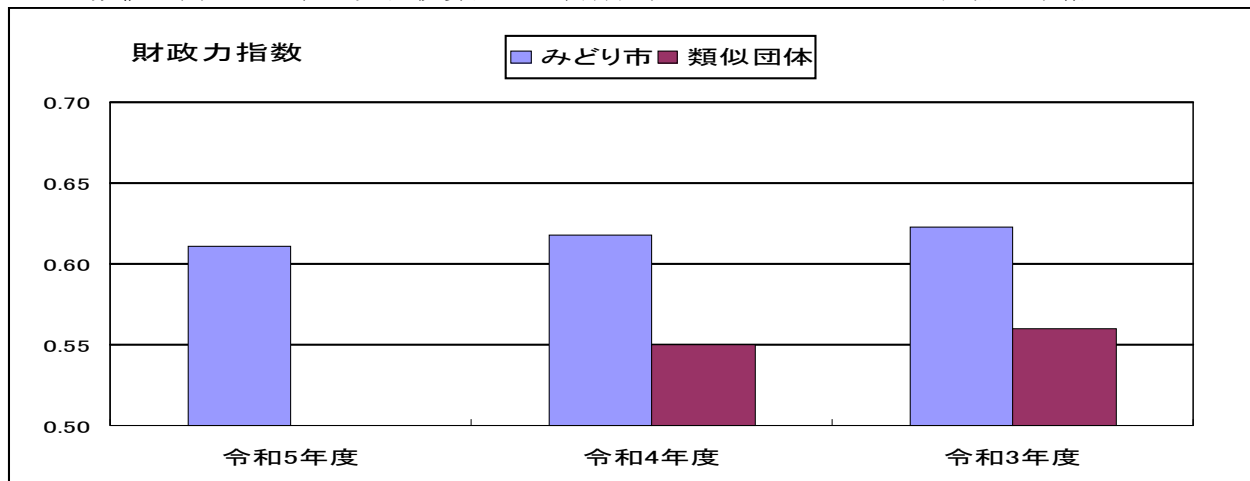
※ 類似団体とは、人口及び産業構造等を基に全国の市町村を分類したもので、みどり市が属する類型I-2は全国の一般市で82市あり、群馬県内では富岡市が挙げられる。

財 政 力 指 数 (単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	A	6,521,621	6,342,108	6,003,411
基準財政需要額	B	10,566,042	10,253,216	10,041,716
単年度指数	C(=A/B)	0.617	0.619	0.598
財政力指数		0.611	0.618	0.623
類似団体指数		-	0.55	0.56

<参考>

財政力指数は、単年度指数(基準財政収入額÷基準財政需要額)の過去3か年間の平均値で、その数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるといえる。



(2) 普通会計決算の状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政比較が可能となるよう、共通の基準により調整された会計区分である。その内容は、一般会計と特別会計(公営事業会計を除く。)を合わせた会計で、会計間の重複額を相殺したものである。

本市においては一般会計、鉄道経営対策事業特別会計、富弘美術館事業特別会計で構成されている。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくための水準を表す指標である。当年度は5.6%で前年度比較では6.8ポイント下回っている。

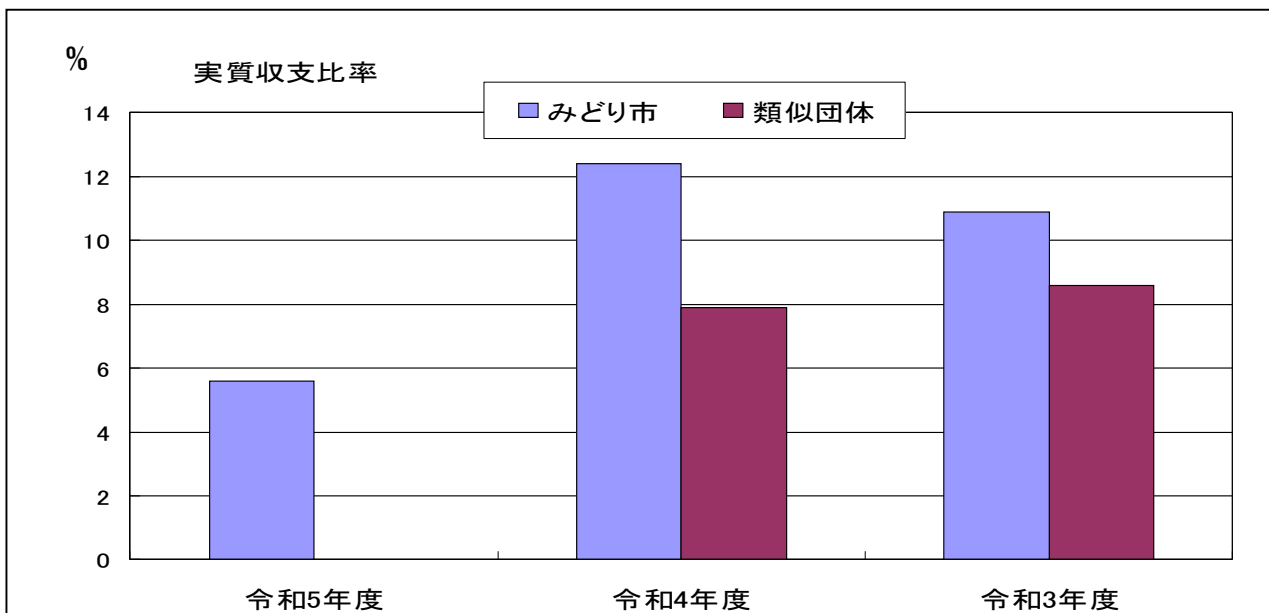
事業の検証を確実にを行い、より効果的な予算執行につながるよう取り組まれない。

実 質 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
実 質 収 支 額	A	687,521	1,506,227	1,345,562
標 準 財 政 規 模	B	12,363,918	12,121,724	12,397,620
実 質 収 支 比 率	C(=A/B)	5.6	12.4	10.9
類 似 団 体 比 率		-	7.9	8.6

<参考>

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいと考えられている。



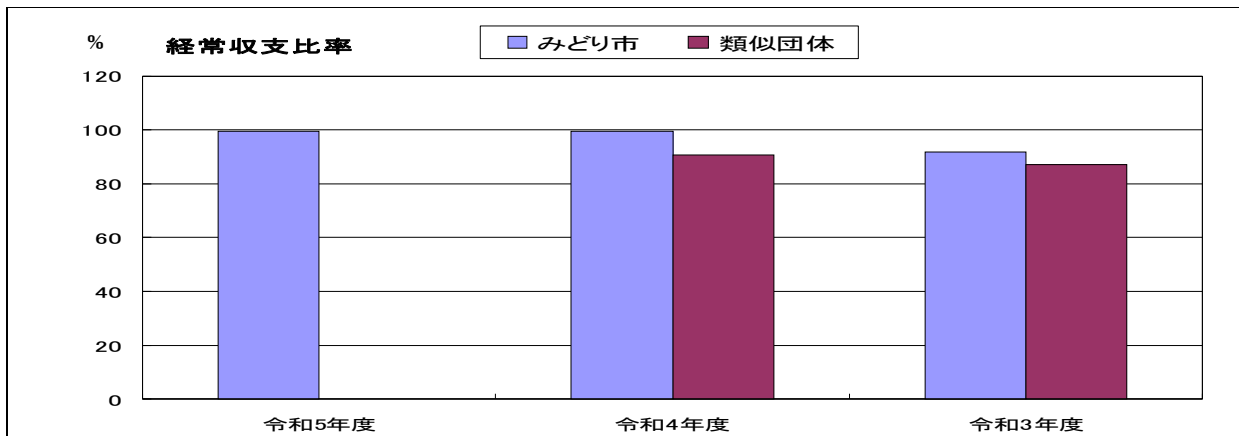
イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。当年度は99.4%で前年度と同数値である。

自主財源の確保及び義務的経費の更なる縮減により、弾力的な財政運営に努められない。

経 常 収 支 比 率 (単位：千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額	A	12,743,460	12,680,102	12,118,714
経 常 一 般 財 源 等	B	12,815,952	12,758,231	13,221,730
経 常 収 支 比 率	C(=A/B)	99.4	99.4	91.7
類 似 団 体 比 率		-	90.6	87.0



ウ 実質公債費比率等

当年度における実質公債費比率は4.7%で前年度比較では0.6ポイント上昇している。

市債については、中長期的な事業計画を踏まえ、後年度負担に配慮した発行に努められたい。

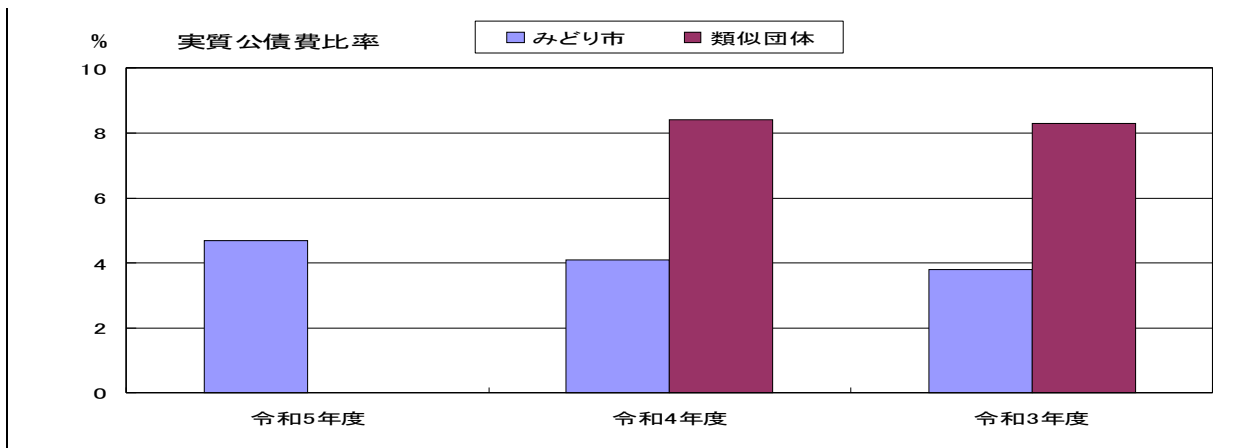
実質公債費比率等

(単位：%)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費比率	3.1	2.9	2.0
実質公債費比率	4.7	4.1	3.8
起債制限比率	2.5	1.9	1.4
類似団体比率（実質公債費比率）	-	8.4	8.3

<参考>

- ・公債費比率は、標準財政規模に対する公債費に充当された一般財源の割合で、10%を超えないことが望ましいとされている。
- ・実質公債費比率が18%以上となると地方債許可団体に移行し、起債にあたり許可が必要となる。
- ・起債制限比率は、公債費（地方交付税措置分を除く）を標準財政規模（地方交付税措置分の公債費を除く）で割った数値の過去3か年間の平均値である。
- ・実質公債費比率は、公債費等による財政負担の度合いを判断する指数である。



3 一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおり。

一 般 会 計 の 決 算 額 の 状 況 (単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
歳入決算額	A	23,137,161,908	22,136,119,136	1,001,042,772	4.5
歳出決算額	B	21,811,498,384	20,485,504,819	1,325,993,565	6.5
歳入歳出差引額	C(=A-B)	1,325,663,524	1,650,614,317	△324,950,793	△19.7
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	D	623,070,000	151,820,000	471,250,000	310.4
実質収支額	E(=C-D)	702,593,524	1,498,794,317	△796,200,793	△53.1
基金繰入金	F	352,000,000	750,000,000	△398,000,000	△53.1
翌年度繰越額	G(=E-F)	350,593,524	748,794,317	△398,200,793	△53.2

歳入歳出差引額1,325,663,524円から繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源623,070,000円を差し引いた実質収支額(純剰余金)は702,593,524円、対前年度比較では796,200,793円(△53.1%)の減額となっている。

この純剰余金については352,000,000円を予算外で財政調整基金に積み立て、残り350,593,524円は、前述の繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源とともに翌年度へ繰り越されている。

なお、予算外積立金は地方自治法第233条の2及びみどり市財政調整基金条例第2条の規定により直接基金に積み立てたものである。

(1) 歳 入

① 総 論

歳入決算額は23,137,161,908円、予算現額24,867,127,000円に対する収入率は93.0%、対前年度比較では1,001,042,772円(4.5%)の増額となっている。

収入未済額が計算式と一致しないのは、収入済額に還付未済額349,243円(1款市税339,243円、18款寄附金10,000円)が含まれているためである。

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	24,867,127,000	23,446,943,477	23,137,161,908	15,080,589	295,050,223	93.0	98.7	
令和4年度	22,853,014,000	22,473,040,966	22,136,119,136	15,098,181	321,823,649	96.9	98.5	
比較	金額	2,014,113,000	973,902,511	1,001,042,772	△17,592	△26,773,426	-	-
	率	8.8	4.3	4.5	△0.1	△8.3	△3.9	0.2

自主財源と依存財源に分類した歳入決算額は次表のとおり。

財 源 別 歳 入 決 算 額 の 状 況 (単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	構成比	
自主財源	市 税	6,557,747,433	28.3	6,562,609,871	29.7	△ 4,862,438	△ 1.4
	分担金及び負担金	95,348,185	0.4	92,757,421	0.4	2,590,764	0.0
	使用料及び手数料	184,041,977	0.8	174,318,889	0.8	9,723,088	0.0
	財産収入	362,019,351	1.6	338,782,163	1.5	23,237,188	0.1
	寄附金	60,662,345	0.3	38,786,861	0.2	21,875,484	0.1
	繰入金	1,008,122,151	4.4	954,333,165	4.3	53,788,986	0.1
	繰越金	900,614,317	3.9	800,238,731	3.6	100,375,586	0.3
	諸収入	324,003,607	1.4	371,015,072	1.7	△ 47,011,465	△ 0.3
小 計	9,492,559,366	41.1	9,332,842,173	42.2	159,717,193	△ 1.1	
依存財源	地方譲与税	217,069,000	0.9	215,311,000	1.0	1,758,000	△ 0.1
	利子割交付金	1,944,000	0.0	2,394,000	0.0	△ 450,000	0.0
	配当割交付金	36,351,000	0.2	30,881,000	0.1	5,470,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	45,961,000	0.2	23,409,000	0.1	22,552,000	0.1
	法人事業税交付金	113,400,000	0.5	97,936,000	0.4	15,464,000	0.1
	地方消費税交付金	1,231,871,000	5.3	1,243,257,000	5.6	△ 11,386,000	△ 0.3
	ゴルフ場利用税交付金	8,746,500	0.0	9,755,130	0.1	△ 1,008,630	△ 0.1
	環境性能割交付金	27,294,000	0.1	21,229,000	0.1	6,065,000	0.0
	地方特例交付金	78,794,000	0.3	69,057,000	0.3	9,737,000	0.0
	地方交付税	4,392,038,000	19.0	4,257,480,000	19.2	134,558,000	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	6,424,000	0.0	6,879,000	0.0	△ 455,000	0.0
	国庫支出金	4,013,157,305	17.4	3,994,934,281	18.1	18,223,024	△ 0.7
	県支出金	1,674,099,004	7.2	1,612,625,202	7.3	61,473,802	△ 0.1
	市 債	1,796,000,000	7.8	1,217,800,000	5.5	578,200,000	2.3
自動車取得税交付金	1,453,733	0.0	329,350	0.0	1,124,383	0.0	
小 計	13,644,602,542	58.9	12,803,276,963	57.8	841,325,579	1.1	
合 計	23,137,161,908	100	22,136,119,136	100	1,001,042,772	-	

財源別の決算額は自主財源 9,492,559,366 円、依存財源 13,644,602,542 円、構成比率は自主財源 41.1%、依存財源 58.9%となっている。

対前年度比較は自主財源が 159,717,193 円、依存財源が 841,325,579 円の増額となっている。これらは主に、自主財源においては繰越金や繰入金が増額となり、依存財源においては市債や地方交付税が増額となったためである。

<参考>

- ・自主財源は、市が自主的に収入することができる財源である。
- ・依存財源は、国又は県の意思決定に基づいて収入される財源である。

② 各 論

1 款 市 税

歳 入 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	6,437,599,000	6,748,094,933	6,557,747,433	11,306,195	179,380,548	101.9	97.2	28.3
令和4年度	6,015,405,000	6,749,492,447	6,562,609,871	14,171,933	172,932,896	109.1	97.2	29.7
比較	金額	△ 1,397,514	△ 4,862,438	△ 2,865,738	6,447,652	-	-	-
	率	7.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 20.2	3.7	△ 7.2	0.0

予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率は97.2%、歳入決算額に対する構成比は28.3%である。収入済額の対前年度比較は4,862,438円(△0.1%)の減額となっている。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額339,243円(市民税252,943円、固定資産税71,100円、軽自動車税15,200円)を含んでいるためである。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
市 民 税	令和5年度	3,141,345,964	3,041,849,879	6,017,836	93,731,192	96.8
	令和4年度	3,167,189,153	3,071,523,093	6,842,649	89,011,964	97.0
	増 減	△ 25,843,189	△ 29,673,214	△ 824,813	4,719,228	△ 0.2
固 定 資 産 税	令和5年度	2,950,638,336	2,870,694,199	4,491,663	75,523,574	97.3
	令和4年度	2,927,805,816	2,846,383,647	5,981,933	75,450,236	97.2
	増 減	22,832,520	24,310,552	△ 1,490,270	73,338	0.1
軽 自 動 車 税	令和5年度	212,411,096	201,503,818	796,696	10,125,782	94.9
	令和4年度	205,554,681	195,760,334	1,347,351	8,470,696	95.2
	増 減	6,856,415	5,743,484	△ 550,655	1,655,086	△ 0.3
市 た ば こ 税	令和5年度	443,699,537	443,699,537	0	0	100
	令和4年度	448,942,797	448,942,797	0	0	100
	増 減	△ 5,243,260	△ 5,243,260	0	0	0
鉦 産 税	令和5年度	0	0	0	0	-
	令和4年度	0	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和5年度	6,748,094,933	6,557,747,433	11,306,195	179,380,548	97.2
	令和4年度	6,749,492,447	6,562,609,871	14,171,933	172,932,896	97.2
	増 減	△ 1,397,514	△ 4,862,438	△ 2,865,738	6,447,652	0.0

収入済額の対前年度比較は、固定資産税が24,310,552円(0.9%)、軽自動車税が5,743,484円(2.9%)の増額となっている。一方で、市民税が29,673,214円(△1.0%)、市たばこ税が5,243,260円(△1.2%)の減額となっている。

収入未済額は、合計で179,380,548円、対前年度比較は6,447,652円(3.7%)の増額となっている。

自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収入未済額の縮減になお一層の努力をされたい。原因別の不納欠損額は次表のとおり。

市税の原因別不納欠損状況

(単位：件・円)

区分	生活困窮		行方不明		死亡・倒産等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	200	2,268,445	37	674,731	168	2,085,633	405	5,028,809
法人市民税	0	0	0	0	16	989,027	16	989,027
固定資産税	187	2,073,401	0	0	103	2,418,262	290	4,491,663
軽自動車税	94	568,995	10	89,118	19	138,583	123	796,696
合計	481	4,910,841	47	763,849	306	5,631,505	834	11,306,195

2款 地方譲与税

歳入決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	217,069,000	217,069,000	217,069,000	100	100	0.9
令和4年度	215,311,000	215,311,000	215,311,000	100	100	0.0
比較	金額	1,758,000	1,758,000	-	-	-
	率	0.8	0.8	0.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.9%である。
収入済額の対前年度比較は1,758,000円(0.8%)の増額となっている。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=B/A)	
地方揮発油 譲与税	令和5年度	45,476,000	45,476,000	100
	令和4年度	45,282,000	45,282,000	100
	増減	194,000	194,000	0
自動車重量 譲与税	令和5年度	137,101,000	137,101,000	100
	令和4年度	135,537,000	135,537,000	100
	増減	1,564,000	1,564,000	0
森林環境 譲与税	令和5年度	34,492,000	34,492,000	100
	令和4年度	34,492,000	34,492,000	100
	増減	0	0	0
合計	令和5年度	217,069,000	217,069,000	100
	令和4年度	215,311,000	215,311,000	100
	増減	1,758,000	1,758,000	0

3 款 利子割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	1,944,000	1,944,000	1,944,000	100	100	0.0
令和4年度	2,394,000	2,394,000	2,394,000	100	100	0.0
比較	金額	△ 450,000	△ 450,000	-	-	-
	率	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。収入済額の対前年度比較は450,000円(△18.8%)の減額となっている。

4 款 配当割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	36,351,000	36,351,000	36,351,000	100	100	0.2
令和4年度	30,881,000	30,881,000	30,881,000	100	100	0.1
比較	金額	5,470,000	5,470,000	-	-	-
	率	17.7	17.7	17.7	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.2%である。収入済額の対前年度比較は5,470,000円(17.7%)の増額となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	45,961,000	45,961,000	45,961,000	100	100	0.2
令和4年度	23,409,000	23,409,000	23,409,000	100	100	0.1
比較	金額	22,552,000	22,552,000	-	-	-
	率	96.3	96.3	96.3	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.2%である。収入済額の対前年度比較は22,552,000円(96.3%)の増額となっている。主要因は日経平均株価の上昇が株式等に係る譲渡所得等の金額に影響したものと考えられる。

6款 法人事業税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	113,400,000	113,400,000	113,400,000	100	100	0.5
令和4年度	97,936,000	97,936,000	97,936,000	100	100	0.3
比較	金額	15,464,000	15,464,000	-	-	-
	率	15.8	15.8	15.8	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.5%である。
収入済額の対前年度比較は15,464,000円(15.8%)の増額となっている。

7款 地方消費税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和5年度	1,231,871,000	1,231,871,000	1,231,871,000	100	100	5.3	
令和4年度	1,243,257,000	1,243,257,000	1,243,257,000	100	100	5.6	
比較	金額	△ 11,386,000	△ 11,386,000	△ 11,386,000	-	-	-
	率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	0	0	△ 0.3

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は5.3%である。
収入済額の対前年度比較は11,386,000円(△0.9%)の減額となっている。

8款 ゴルフ場利用税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和5年度	8,746,000	8,746,500	8,746,500	100.0	100	0.0	
令和4年度	9,755,000	9,755,130	9,755,130	100.0	100	0.1	
比較	金額	△ 1,009,000	△ 1,008,630	△ 1,008,630	-	-	-
	率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	0.0	0	△ 0.1

予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。

収入済額の対前年度比較は1,008,630円(△10.3%)の減額となっている。

9 款 環境性能割交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	27,294,000	27,294,000	27,294,000	100	100	0.1
令和4年度	21,229,000	21,229,000	21,229,000	100	100	0.1
比較	金額	6,065,000	6,065,000	-	-	-
	率	28.6	28.6	28.6	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.1%である。
収入済額の対前年度比較は6,065,000円(28.6%)の増額となっている。

10 款 地方特例交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	78,794,000	78,794,000	78,794,000	100	100	0.3
令和4年度	69,057,000	69,057,000	69,057,000	100	100	0.3
比較	金額	9,737,000	9,737,000	-	-	-
	率	14.1	14.1	14.1	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.3%である。
収入済額の対前年度比較は9,737,000円(14.1%)の増額となっている。
主な要因は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増によるものである。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
地方特例 交付金	令和5年度	58,255,000	58,255,000	100
	令和4年度	60,582,000	60,582,000	100
	増 減	△ 2,327,000	△ 2,327,000	0
新型コロナウイ ルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	令和5年度	20,539,000	20,539,000	100
	令和4年度	8,475,000	8,475,000	100
	増 減	12,064,000	12,064,000	0
合 計	令和5年度	78,794,000	78,794,000	100
	令和4年度	69,057,000	69,057,000	100
	増 減	9,737,000	9,737,000	0

1 1 款 地方交付税

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	4,392,038,000	4,392,038,000	4,392,038,000	100	100	19.0
令和4年度	4,257,480,000	4,257,480,000	4,257,480,000	100	100	19.2
比較	金額	134,558,000	134,558,000	-	-	-
	率	3.2	3.2	3.2	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は19.0%である。
収入済額の対前年度比較は134,558,000円(3.2%)の増額となっている。

主な要因は、令和5年度国の補正予算により基準財政需要額の臨時費目として臨時財政対策債償還基金費が創設されたことなどによるものである。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	6,424,000	6,424,000	6,424,000	100	100	0.0
令和4年度	6,879,000	6,879,000	6,879,000	100	100	0.0
比較	金額	△ 455,000	△ 455,000	-	-	-
	率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。
収入済額の対前年度比較は455,000円(△6.6%)の減額となっている。

1 3 款 分担金及び負担金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和5年度	94,147,000	96,740,666	95,348,185	0	1,392,481	101.3	98.6	0.4	
令和4年度	94,426,000	93,865,121	92,757,421	0	1,107,700	98.2	98.8	0.4	
比較	金額	△ 279,000	2,875,545	2,590,764	0	284,781	-	-	-
	率	△ 0.3	3.1	2.8	-	25.7	3.1	△ 0.2	0.0

予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率は98.6%、歳入決算額に対する構成比は0.4%である。

収入済額の対前年度比較は2,590,764円(2.8%)の増額となっている。

収入未済額1,392,481円のうち、過年度分を含む保育所運営費保護者負担金は884,300円、対前年度比較は207,900円の増額となっている。

未収金回収においては、初期対応が重要であることから、引き続き在園中の収納を徹底されたい。

14款 使用料及び手数料

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	183,327,000	208,434,337	184,041,977	0	24,392,360	100.4	88.3	0.8
令和4年度	184,610,000	200,419,009	174,318,889	0	26,100,120	94.4	87.0	0.8
比較	金額	△ 1,283,000	8,015,328	9,723,088	0	△ 1,707,760	-	-
	率	△ 0.7	4.0	5.6	-	△ 6.5	6.0	1.3

予算現額に対する収入率は100.4%、調定額に対する収入率は88.3%、歳入決算額に対する構成比は0.8%である。

収入済額の対前年度比較は9,723,088円(5.6%)の増額となっている。

収入未済額24,392,360円のうち、過年度分を含む市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料は24,377,820円、対前年度比較は1,703,400円の減額となっている。

悪質な未納者に対しては法的措置を検討するなど、収入未済額の縮減に向けた取り組みを強化されたい。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額		収入済額		収入未済額		対調定 収入率
	A	B	C	D	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
使用料	令和5年度	182,912,759	158,520,399	0	24,392,360	86.7	
	令和4年度	174,650,109	148,549,989	0	26,100,120	85.1	
	増減	8,262,650	9,970,410	0	△ 1,707,760	1.6	
手数料	令和5年度	25,521,578	25,521,578	0	0	100	
	令和4年度	25,768,900	25,768,900	0	0	100	
	増減	△ 247,322	△ 247,322	0	0	0	
合計	令和5年度	208,434,337	184,041,977	0	24,392,360	88.3	
	令和4年度	200,419,009	174,318,889	0	26,100,120	87.0	
	増減	8,015,328	9,723,088	0	△ 1,707,760	1.3	

15款 国庫支出金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和5年度	4,152,643,000	4,041,968,305	4,013,157,305	28,811,000	96.6	99.3	17.4
令和4年度	4,360,876,000	4,067,005,281	3,994,934,281	72,071,000	91.6	98.2	18.1
比較	金額	△ 208,233,000	△ 25,036,976	18,223,024	△ 43,260,000	-	-
	率	△ 4.8	△ 0.6	0.5	△ 60.0	5.0	1.1

予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は99.3%、歳入決算額に対する構成比は17.4%である。

収入済額の対前年度比較は18,223,024円(0.5%)の増額となっている。

収入未済額28,811,000円の内訳は社会保障・税番号制度システム整備費補助金12,100,000円、社会資本整備総合交付金16,711,000円である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
国庫負担金	令和5年度	2,397,567,436	2,397,567,436	0	100
	令和4年度	2,452,577,638	2,452,577,638	0	100
	増 減	△ 55,010,202	△ 55,010,202	0	0
国庫補助金	令和5年度	1,630,667,130	1,601,856,130	28,811,000	98.2
	令和4年度	1,603,765,633	1,531,694,633	72,071,000	95.5
	増 減	26,901,497	70,161,497	△ 43,260,000	2.7
委 託 金	令和5年度	13,733,739	13,733,739	0	100
	令和4年度	10,662,010	10,662,010	0	100
	増 減	3,071,729	3,071,729	0	0
合 計	令和5年度	4,041,968,305	4,013,157,305	28,811,000	99.3
	令和4年度	4,067,005,281	3,994,934,281	72,071,000	98.2
	増 減	△ 25,036,976	18,223,024	△ 43,260,000	1.1

16款 県支出金

歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比	
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)		
令和5年度	1,758,425,000	1,689,240,004	1,674,099,004	15,141,000	95.2	99.1	7.2	
令和4年度	1,646,916,000	1,613,433,202	1,612,625,202	808,000	97.9	99.9	7.3	
比較	金額	111,509,000	75,806,802	61,473,802	14,333,000	-	-	-
	率	6.8	4.7	3.8	皆増	△ 2.7	△ 0.8	△ 0.1

予算現額に対する収入率は95.2%、調定額に対する収入率は99.1%、歳入決算額に対する構成比は7.2%である。

収入済額の対前年度比較は61,473,802円(3.8%)の増額となっている。

収入未済額15,141,000円はステーション整備事業県補助金である。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
県負担金	令和5年度	1,061,034,078	1,061,034,078	0	100
	令和4年度	1,021,438,736	1,021,438,736	0	100
	増減	39,595,342	39,595,342	0	0
県補助金	令和5年度	517,990,928	502,849,928	15,141,000	97.1
	令和4年度	478,968,508	478,160,508	808,000	99.8
	増減	39,022,420	24,689,420	14,333,000	△ 2.7
委託金	令和5年度	110,214,998	110,214,998	0	100
	令和4年度	113,025,958	113,025,958	0	100
	増減	△ 2,810,960	△ 2,810,960	0	0
合計	令和5年度	1,689,240,004	1,674,099,004	15,141,000	99.1
	令和4年度	1,613,433,202	1,612,625,202	808,000	99.9
	増減	75,806,802	61,473,802	14,333,000	△ 0.8

17款 財産収入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和5年度	400,090,000	365,402,806	362,019,351	0	3,383,455	90.5	99.1	1.6	
令和4年度	357,913,000	342,071,528	338,782,163	0	3,289,365	94.7	99.0	1.5	
比較	金額	42,177,000	23,331,278	23,237,188	0	94,090	-	-	-
	率	11.8	6.8	6.9	0	2.9	△ 4.2	0.1	0.1

予算現額に対する収入率は90.5%、調定額に対する収入率は99.1%、歳入決算額に対する構成比は1.6%である。

収入済額の対前年度比較は23,237,188円(6.9%)の増額となっている。

収入未済額3,383,455円は過年度分を含む市有地・市有建物賃貸料3,263,455円及びペレットボイラー賃貸料120,000円である。

債権管理・納付催告を徹底し、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
財産運用収入	令和5年度	362,524,990	359,141,535	0	3,383,455	99.1
	令和4年度	336,967,425	333,678,060	0	3,289,365	99.0
	増減	25,557,565	25,463,475	0	94,090	0.1
財産売却収入	令和5年度	2,877,816	2,877,816	0	0	100
	令和4年度	5,104,103	5,104,103	0	0	100
	増減	△ 2,226,287	△ 2,226,287	0	0	0
合計	令和5年度	365,402,806	362,019,351	0	3,383,455	99.1
	令和4年度	342,071,528	338,782,163	0	3,289,365	99.0
	増減	23,331,278	23,237,188	0	94,090	0.1

18款 寄附金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和5年度	62,278,000	60,652,345	60,662,345	0	97.4	100.0	0.3
令和4年度	38,924,000	38,561,861	38,786,861	0	99.6	100.6	0.2
比較	金額	23,354,000	22,090,484	21,875,484	0	-	-
	率	60.0	57.3	56.4	0	△ 2.2	△ 0.6

予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は100.0%、歳入決算額に対する構成比は0.3%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、収入済額に還付未済額10,000円を含んでいるためである。収入済額の対前年度比較は21,875,484円(56.4%)の増額となっている。

主な要因は返礼品の充実やふるさと納税ポータルサイトの追加等が影響しているものと考えられる。

ふるさと思いやり寄附金は自主財源の確保とともに、市民福祉の向上につながる事業にも有効活用できることから引き続き積極的な取り組みを行われたい。

19款 繰入金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和5年度	1,025,181,000	1,008,122,151	1,008,122,151	98.3	100	4.4	
令和4年度	960,619,000	954,333,165	954,333,165	99.3	100	4.3	
比較	金額	64,562,000	53,788,986	53,788,986	-	-	-
	率	6.7	5.6	5.6	△ 1.0	0	0.1

予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は4.4%である。

収入済額の対前年度比較は53,788,986円(5.6%)の増額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	対調定 収入率
		A	B	C(=B/A)
特別会計繰入金	令和5年度	29,037,085	29,037,085	100
	令和4年度	26,577,660	26,577,660	100
	増 減	2,459,425	2,459,425	0
基金繰入金	令和5年度	979,085,066	979,085,066	100
	令和4年度	927,755,505	927,755,505	100
	増 減	51,329,561	51,329,561	0
合 計	令和5年度	1,008,122,151	1,008,122,151	100
	令和4年度	954,333,165	954,333,165	100
	増 減	53,788,986	53,788,986	0

20款 繰越金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)		
令和5年度	900,614,000	900,614,317	900,614,317	100.0	100	3.9	
令和4年度	800,238,000	800,238,731	800,238,731	100.0	100	3.6	
比較	金額	100,376,000	100,375,586	100,375,586	-	-	-
	率	12.5	12.5	12.5	0.0	0	0.3

予算現額に対する収入率は100.0%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は3.9%である。

収入済額の対前年度比較は100,375,586円(12.5%)の増額となっている。

21款 諸収入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)		
令和5年度	645,778,000	370,327,380	324,003,607	3,774,394	42,549,379	50.2	87.5	1.4	
令和4年度	388,370,000	417,903,141	371,015,072	926,248	45,961,821	95.5	88.8	1.3	
比較	金額	257,408,000	△47,575,761	△47,011,465	2,848,146	△3,412,442	-	-	-
	率	66.3	△11.4	△12.7	307.5	△7.4	△45.3	△1.3	0.1

予算現額に対する収入率は50.2%、調定額に対する収入率は87.5%、歳入決算額に対する構成比は1.4%である。

収入済額の対前年度比較は47,011,465円(△12.7%)の減額となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
延滞金加算金 及び過料	令和5年度	12,482,213	12,482,213	0	0	100
	令和4年度	13,419,031	13,419,031	0	0	100
	増 減	△ 936,818	△ 936,818	0	0	0
市預金利子	令和5年度	878,578	878,578	0	0	100
	令和4年度	441,247	441,247	0	0	100
	増 減	437,331	437,331	0	0	0
貸付金元利収入	令和5年度	20,608,440	16,653,440	0	3,955,000	80.8
	令和4年度	28,186,440	24,466,440	0	3,720,000	86.8
	増 減	△ 7,578,000	△ 7,813,000	0	235,000	△ 6.0
受託事業収入	令和5年度	34,974,910	34,974,910	0	0	100
	令和4年度	36,151,401	36,151,401	0	0	100
	増 減	△ 1,176,491	△ 1,176,491	0	0	0
収益事業収入	令和5年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	令和4年度	120,000,000	120,000,000	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
雑 入	令和5年度	181,383,239	139,014,466	3,774,394	38,594,379	76.6
	令和4年度	219,705,022	176,536,953	926,248	42,241,821	80.4
	増 減	△ 38,321,783	△ 37,522,487	2,848,146	△ 3,647,442	△ 3.8
合 計	令和5年度	370,327,380	324,003,607	3,774,394	42,549,379	87.5
	令和4年度	417,903,141	371,015,072	926,248	45,961,821	88.8
	増 減	△ 47,575,761	△ 47,011,465	2,848,146	△ 3,412,442	△ 1.3

貸付金元利収入における収入未済額 3,955,000 円は過年度分を含む奨学金貸与金等で、対前年度比較は 235,000 円 (6.3%) の増額となっている。

未納者の状況に応じた計画的な返済対策を講じるなど、引き続き貸与金の回収に努められたい。

2 2 款 市 債

歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳 入 構成比
		A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)	
令和5年度		3,045,700,000	1,796,000,000	1,796,000,000	0	59.0	100	7.8
令和4年度		2,026,800,000	1,217,800,000	1,217,800,000	0	60.1	100	5.5
比較	金額	1,018,900,000	578,200,000	578,200,000	0	-	-	-
	率	50.3	47.5	47.5	-	△ 1.1	0	2.3

予算現額に対する収入率は 59.0%、調定額に対する収入率は 100%、歳入決算額に対する構成比は 7.8%である。

収入済額の対前年度比較は 578,200,000 円 (47.5%) の増額となっている。

なお、当年度の市債発行は市道整備事業及び市有財産管理事業等に対するものである。

市債発行は中長期的な財政計画に則り、実質公債費比率等の推移を十分に検討の上、行われたい。

23款 自動車取得税交付金

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	歳入 構成比
	A	B	C	D(=C/A)	E(=C/B)	
令和5年度	1,453,000	1,453,733	1,453,733	100.1	100	0.0
令和4年度	329,000	329,350	329,350	100.1	100	0.0
比較	金額	1,124,000	1,124,383	-	-	-
	率	341.6	341.4	341.4	0.0	0

予算現額に対する収入率は100.1%、調定額に対する収入率は100%、歳入決算額に対する構成比は0.0%である。

収入済額の対前年度比較は1,124,383円(341.4%)の増額となっている。

(2) 歳出

① 総論

歳出決算額は21,811,498,384円、予算現額24,867,127,000円に対する執行率は87.7%、対前年度比較は1,325,993,565円(6.5%)の増額となっている。

翌年度繰越額1,685,904,000円の内訳は、継続費繰越額93,502,000円、繰越明許費繰越額1,592,402,000円であり、これを含めた執行率は94.5%である。

歳出決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	24,867,127,000	21,811,498,384	1,685,904,000	1,369,724,616	87.7	
令和4年度	22,853,014,000	20,485,504,819	789,571,000	1,577,938,181	89.6	
比較	金額	2,014,113,000	1,325,993,565	896,333,000	△208,213,565	-
	率	8.8	6.5	113.5	△13.2	△1.9

使途別の一般会計歳出決算状況は次表のとおり。

一般会計使途別歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	構成比	
人件費	1 報 酬	572,957,747	2.6	506,883,009	2.5	66,074,738	0.1
	2 給 料	1,311,098,891	6.0	1,281,303,120	6.2	29,795,771	△ 0.2
	3 職 員 手 当 等	1,026,166,367	4.7	979,689,313	4.8	46,477,054	△ 0.1
	4 共 済 費	484,405,489	2.2	473,961,720	2.3	10,443,769	△ 0.1
	小 計	3,394,628,494	15.5	3,241,837,162	15.8	152,791,332	△ 0.3
物件費	8 旅 費	16,530,342	0.1	14,869,887	0.1	1,660,455	0.0
	9 交 際 費	1,727,336	0.0	874,785	0.0	852,551	0.0
	10 需 用 費	689,146,014	3.2	712,674,606	3.5	△ 23,528,592	△ 0.3
	11 役 務 費	121,053,121	0.6	126,048,764	0.6	△ 4,995,643	△ 0.0
	12 委 託 料	4,310,730,595	19.8	4,349,855,292	21.2	△ 39,124,697	△ 1.4
	13 使 用 料 及 び 借 賃 料	382,368,295	1.8	382,905,036	1.9	△ 536,741	△ 0.2
	17 備 品 購 入 費	150,783,216	0.7	85,998,618	0.4	64,784,598	0.3
小 計	5,672,338,919	26.2	5,673,226,988	27.7	△ 888,069	△ 1.5	
事業費	14 工 事 請 負 費	1,945,489,713	8.9	1,514,816,662	7.4	430,673,051	1.5
	15 原 材 料 費	4,743,370	0.0	4,619,572	0.0	123,798	0.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	96,065,959	0.4	20,707,968	0.1	75,357,991	0.3
	21 補 償 及 び 補 填 金 及 び 賠 償 金	110,452,935	0.5	18,789,398	0.1	91,663,537	0.4
	小 計	2,156,751,977	9.8	1,558,933,600	7.6	597,818,377	2.2
その他	7 報 償 費	106,673,772	0.5	115,070,278	0.6	△ 8,396,506	△ 0.1
	18 負 担 金 及 び 補 助 金 交 付	3,793,503,643	17.4	3,499,669,366	17.1	293,834,277	0.3
	19 扶 助 費	3,176,529,702	14.6	3,024,699,645	14.8	151,830,057	△ 0.2
	20 貸 付 金	4,626,000	0.0	6,739,000	0.0	△ 2,113,000	0.0
	22 償 還 金 及 利 子 割 引	1,739,914,143	8.0	1,762,785,719	8.6	△ 22,871,576	△ 0.6
	23 投 資 及 び 出 資 金	140,000,000	0.6	158,681,000	0.8	△ 18,681,000	△ 0.2
	24 積 立 金	204,575,630	0.9	68,555,979	0.3	136,019,651	0.6
	26 公 課 費	2,064,000	0.0	2,366,000	0.0	△ 302,000	0.0
	27 繰 出 金	1,419,892,104	6.5	1,372,940,082	6.7	46,952,022	△ 0.2
小 計	10,587,778,994	48.5	10,011,507,069	48.9	576,271,925	△ 0.4	
合 計	21,811,498,384	100	20,485,504,819	100	1,325,993,565	-	

② 各 論

1 款 議会費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	210,549,000	198,958,591	0	11,590,409	94.5	0.9
令和4年度	204,865,000	201,736,082	0	3,128,918	98.5	1.0
比較	金額	△ 2,777,491	0	8,461,491	-	-
	率	2.8	△ 1.4	-	270.4	△ 4.0

支出済額は198,958,591円、対前年度比較は2,777,491円(△1.4%)の減額、予算現額に対する執行率は94.5%、歳出決算額に対する構成比は0.9%となっている。

議会費における主な内容は次のとおり。

- ・議会活動事業 8,268,869円
- ・議場等設備整備事業 6,805,920円
- ・会議録作成・公開事業 5,408,810円
- ・議会だより発行事業 2,547,739円
- ・議会中継インターネット配信事業 1,276,990円

2 款 総務費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	4,498,410,000	3,289,293,692	1,017,143,000	191,973,308	73.1	15.1
令和4年度	3,191,985,000	2,744,962,897	261,721,000	185,301,103	86.0	13.4
比較	金額	544,330,795	755,422,000	6,672,205	-	-
	率	40.9	19.8	288.6	3.6	△ 12.9

支出済額は3,289,293,692円、対前年度比較は544,330,795円(19.8%)の増額、予算現額に対する執行率は73.1%、歳出決算額に対する構成比は15.1%となっている。

翌年度繰越額1,017,143,000円は、1項：総務管理費(5目：財産管理費－公共施設等総合管理計画事業477,853,000円、7目：企画費－社会保障・税番号制度システム整備事業12,100,000円、8目：情報化推進費－電子地域通貨事業433,688,000円)を繰越明許とし、1項：総務管理費(5目：財産管理費－公共施設等総合管理計画事業93,502,000円)の継続費を逐次繰越したもので、これを含めた執行率は95.7%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総務管理費	令和5年度	3,994,518,000	2,815,273,670	1,017,143,000	162,101,330	70.5
	令和4年度	2,696,147,000	2,282,590,069	261,721,000	151,835,931	84.7
	増 減	1,298,371,000	532,683,601	755,422,000	10,265,399	△ 14.2
徴 税 費	令和5年度	287,716,000	274,384,237	0	13,331,763	95.4
	令和4年度	303,856,000	287,349,153	0	16,506,847	94.6
	増 減	△ 16,140,000	△ 12,964,916	0	△ 3,175,084	0.8
戸 籍 住 民 費 基本台帳費	令和5年度	122,787,000	118,517,134	0	4,269,866	96.5
	令和4年度	114,527,000	112,552,336	0	1,974,664	98.3
	増 減	8,260,000	5,964,798	0	2,295,202	△ 1.8
選 挙 費	令和5年度	60,549,000	48,712,478	0	11,836,522	80.5
	令和4年度	46,857,000	32,098,234	0	14,758,766	68.5
	増 減	13,692,000	16,614,244	0	△ 2,922,244	12.0
統 計 調 査 費	令和5年度	3,417,000	3,352,998	0	64,002	98.1
	令和4年度	1,406,000	1,365,390	0	40,610	97.1
	増 減	2,011,000	1,987,608	0	23,392	1.0
監 査 委 員 費	令和5年度	29,423,000	29,053,175	0	369,825	98.7
	令和4年度	29,192,000	29,007,715	0	184,285	99.4
	増 減	231,000	45,460	0	185,540	△ 0.7
合 計	令和5年度	4,498,410,000	3,289,293,692	1,017,143,000	191,973,308	73.1
	令和4年度	3,191,985,000	2,744,962,897	261,721,000	185,301,103	86.0
	増 減	1,306,425,000	544,330,795	755,422,000	6,672,205	△ 12.9

総務費における主な内容は次のとおり。

- ・ 公共施設等総合管理計画事業（繰越明許費 257,324,100 円含む） 970,043,822 円
- ・ 基金管理事業（基金への積立によるもの） 119,250,302 円
- ・ 電話でバス・大間々笠懸路線バス運行管理事業 102,636,731 円
- ・ 減債基金積立事業 85,327,000 円
- ・ わたらせ溪谷鐵道運行維持費補助事業 83,447,000 円
- ・ 基幹系業務事業 80,480,286 円
- ・ 庁舎管理事業 62,005,975 円
- ・ 地域おこし協力隊事業 50,953,336 円

3 款 民生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	8,863,592,000	8,253,910,231	231,896,000	377,785,769	93.1	37.9	
令和4年度	8,292,812,000	7,787,336,208	2,893,000	502,582,792	93.9	38.0	
比較	金額	570,780,000	466,574,023	229,003,000	△ 124,797,023	-	-
	率	6.9	6.0	7,915.8	△ 24.8	△ 0.8	△ 0.1

支出済額は8,253,910,231円、対前年度比較は466,574,023円(6.0%)の増額、予算現額に対する執行率は93.1%、歳出決算額に対する構成比は37.9%となっている。

翌年度繰越額 231,896,000 円は、1 項：社会福祉費（1 目：社会福祉総務費－温泉施設整備事業 179,138,000 円、物価高騰対応重点支援給付金総務事業 24,708,000 円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割分）20,600,000 円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（こども加算分）7,450,000 円）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 95.7%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
社会福祉費	令和5年度	5,405,460,000	4,955,783,038	231,896,000	217,780,962	91.7
	令和4年度	4,814,998,000	4,513,176,649	1,243,000	300,578,351	93.7
	増 減	590,462,000	442,606,389	230,653,000	△ 82,797,389	△ 2.0
児童福祉費	令和5年度	2,860,276,000	2,792,246,946	0	68,029,054	97.6
	令和4年度	2,894,291,000	2,798,756,623	1,650,000	93,884,377	96.7
	増 減	△ 34,015,000	△ 6,509,677	△ 1,650,000	△ 25,855,323	0.9
生活保護費	令和5年度	597,847,000	505,880,247	0	91,966,753	84.6
	令和4年度	583,514,000	475,402,936	0	108,111,064	81.5
	増 減	14,333,000	30,477,311	0	△ 16,144,311	3.1
災害救助費	令和5年度	9,000	0	0	9,000	-
	令和4年度	9,000	0	0	9,000	-
	増 減	0	0	0	0	-
合 計	令和5年度	8,863,592,000	8,253,910,231	231,896,000	377,785,769	93.1
	令和4年度	8,292,812,000	7,787,336,208	2,893,000	502,582,792	93.9
	増 減	570,780,000	466,574,023	229,003,000	△ 124,797,023	△ 0.8

民生費における主な内容は次のとおり。

- ・ 保育認定事業 1,301,767,413 円
- ・ 介護・訓練給付事業 984,422,751 円
- ・ 介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 689,737,157 円
- ・ 児童手当支給事業 686,268,806 円
- ・ 後期高齢者医療事業 537,699,399 円
- ・ 生活保護支給事業 458,425,282 円
- ・ 国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金 394,338,417 円
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業（追加支援） 308,672,731 円

4 款 衛生費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
	令和5年度	1,851,969,000	1,662,928,742	11,060,000	177,980,258	89.8	7.6
	令和4年度	2,016,321,000	1,853,751,660	0	162,569,340	91.9	9.1
比較	金額	△ 164,352,000	△ 190,822,918	11,060,000	15,410,918	-	-
	率	△ 8.2	△ 10.3	皆増	9.5	△ 2.1	△ 1.5

支出済額は 1,662,928,742 円、対前年度比較は 190,822,918 円（△10.3%）の減額、予算現額に対する執行率は 89.8%、歳出決算額に対する構成比は 7.6%となっている。

翌年度繰越額 11,060,000 円は、1 項：保健衛生費（4 目：予防費－新型コロナウイルスワクチン接種事業）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は 90.4%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 健 衛 生 費	令和5年度	1,037,043,000	904,822,288	11,060,000	121,160,712	87.3
	令和4年度	1,234,922,000	1,100,602,958	0	134,319,042	89.1
	増 減	△ 197,879,000	△ 195,780,670	11,060,000	△ 13,158,330	△ 1.8
清 掃 費	令和5年度	720,681,000	664,436,432	0	56,244,568	92.2
	令和4年度	689,121,000	661,018,369	0	28,102,631	95.9
	増 減	31,560,000	3,418,063	0	28,141,937	△ 3.7
水 道 費	令和5年度	94,245,000	93,670,022	0	574,978	99.4
	令和4年度	92,278,000	92,130,333	0	147,667	99.8
	増 減	1,967,000	1,539,689	0	427,311	△ 0.4
合 計	令和5年度	1,851,969,000	1,662,928,742	11,060,000	177,980,258	89.8
	令和4年度	2,016,321,000	1,853,751,660	0	162,569,340	91.9
	増 減	△ 164,352,000	△ 190,822,918	11,060,000	15,410,918	△ 2.1

衛生費における主な内容は次のとおり。

- ・し尿処理委託事業 277,273,420 円
- ・桐生厚生総合病院事業 174,001,000 円
- ・ごみ収集事業 170,261,148 円
- ・予防接種事業 140,239,215 円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 113,251,855 円
- ・簡易水道事業会計繰出金 91,232,000 円
- ・ごみ処理委託事業 73,908,000 円

5 款 労働費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	6,366,000	1,949,465	0	4,416,535	30.6	0.0	
令和4年度	6,455,000	2,064,187	0	4,390,813	32.0	0.0	
比較	金額	△ 89,000	△ 114,722	0	25,722	-	-
	率	△ 1.4	△ 5.6	-	0.6	△ 1.4	0.0

支出済額は1,949,465円、対前年度比較は114,722円(△5.6%)の減額、予算現額に対する執行率は30.6%、歳出決算額に対する構成比は0.0%となっている。

労働費における主な内容は次のとおり。

- ・勤労者協議会補助事業 1,450,000 円
- ・勤労者会館維持管理事業 296,009 円
- ・連合群馬桐生地域協議会補助事業 147,000 円

6 款 農林水産業費

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	677,498,000	549,618,681	60,762,000	67,117,319	81.1	2.5	
令和4年度	555,903,000	526,265,023	0	29,637,977	94.7	2.6	
比較	金額	121,595,000	23,353,658	60,762,000	37,479,342	-	-
	率	21.9	4.4	皆増	126.5	△ 13.6	△ 0.1

支出済額は549,618,681円、対前年度比較は23,353,658円(4.4%)の増額、予算現額に対する執行率は81.1%、歳出決算額に対する構成比は2.5%となっている。

翌年度繰越額60,762,000円は、1項：農業費(3目：農業振興費－農林業物価高騰対応支援事業24,021,000円、5目：農地費－調整池等機能回復事業27,820,000円、清水新沼整備事業8,921,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は90.1%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
農 業 費	令和5年度	432,084,000	336,362,636	60,762,000	34,959,364	77.8
	令和4年度	350,951,000	333,667,154	0	17,283,846	95.1
	増 減	81,133,000	2,695,482	60,762,000	17,675,518	△ 17.3
林 業 費	令和5年度	245,289,000	213,133,045	0	32,155,955	86.9
	令和4年度	204,847,000	192,492,869	0	12,354,131	94.0
	増 減	40,442,000	20,640,176	0	19,801,824	△ 7.1
水 産 業 費	令和5年度	125,000	123,000	0	2,000	98.4
	令和4年度	105,000	105,000	0	0	100
	増 減	20,000	18,000	0	2,000	△ 1.6
合 計	令和5年度	677,498,000	549,618,681	60,762,000	67,117,319	81.1
	令和4年度	555,903,000	526,265,023	0	29,637,977	94.7
	増 減	121,595,000	23,353,658	60,762,000	37,479,342	△ 13.6

農林水産業費における主な内容は次のとおり。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 73,768,000円
- ・林業作業道総合整備補助事業 43,949,000円
- ・林道新設改良事業 43,263,545円
- ・有害鳥獣捕獲事業 28,892,153円
- ・飼料価格高騰対策事業 28,716,250円
- ・多面的機能支払交付金事業 23,444,524円

7款 商工費

歳出決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	743,101,000	674,496,721	0	68,604,279	90.8	3.1	
令和4年度	1,054,699,000	957,301,251	0	97,397,749	90.8	4.7	
比較	金額	△ 311,598,000	△ 282,804,530	0	△ 28,793,470	-	-
	率	△ 29.5	△ 29.5	-	△ 29.6	0.0	△ 1.6

支出済額は674,496,721円、対前年度比較は282,804,530円(△29.5%)の減額、予算現額に対する執行率は90.8%、歳出決算額に対する構成比は3.1%となっている。

項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況

(単位：円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
商工費	令和5年度	458,054,000	415,223,447	0	42,830,553	90.6
	令和4年度	748,487,000	693,959,499	0	54,527,501	92.7
	増減	△ 290,433,000	△ 278,736,052	0	△ 11,696,948	△ 2.1
観光費	令和5年度	285,047,000	259,273,274	0	25,773,726	91.0
	令和4年度	306,212,000	263,341,752	0	42,870,248	86.0
	増減	△ 21,165,000	△ 4,068,478	0	△ 17,096,522	5.0
合計	令和5年度	743,101,000	674,496,721	0	68,604,279	90.8
	令和4年度	1,054,699,000	957,301,251	0	97,397,749	90.8
	増減	△ 311,598,000	△ 282,804,530	0	△ 28,793,470	0.0

商工費における主な内容は次のとおり。

- ・市民生活等応援事業 264,250,447円
- ・小平の里維持管理事業 30,381,773円
- ・商工会運営補助事業 24,803,000円
- ・みどり市観光協会自立支援事業 23,929,000円
- ・企業立地促進事業 21,922,400円
- ・関東菊花大会事業 19,853,939円
- ・ながめ公園維持管理事業 17,766,356円

8 款 土木費

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳 出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	2,761,085,000	2,231,244,930	306,189,000	223,651,070	80.8	10.2	
令和4年度	2,526,701,000	1,686,551,836	445,626,000	394,523,164	66.7	8.2	
比較	金額	234,384,000	544,693,094	△ 139,437,000	△ 170,872,094	-	-
	率	9.3	32.3	△ 31.3	△ 43.3	14.1	2.0

支出済額は2,231,244,930円、対前年度比較は544,693,094円(32.3%)の増額、予算現額に対する執行率は80.8%、歳出決算額に対する構成比は10.2%となっている。

翌年度繰越額306,189,000円は、2項：道路橋梁費(3目：道路新設改良費—道路新設改良事業(単独)147,900,000円)、3項：都市計画費(1目：都市計画総務費—土地利用計画事業74,830,000円、都市公園等整備事業75,749,000円、3目：公園費—公園管理総務事業7,710,000円)を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は91.9%である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
土 木 管 理 費	令和5年度	66,201,000	64,235,424	0	1,965,576	97.0
	令和4年度	57,038,000	55,864,823	0	1,173,177	97.9
	増 減	9,163,000	8,370,601	0	792,399	△ 0.9
道 路 橋 梁 費	令和5年度	1,639,644,000	1,298,401,538	147,900,000	193,342,462	79.2
	令和4年度	1,597,439,000	812,683,784	421,780,000	362,975,216	50.9
	増 減	42,205,000	485,717,754	△ 273,880,000	△ 169,632,754	28.3
都 市 計 画 費	令和5年度	935,312,000	763,860,241	158,289,000	13,162,759	81.7
	令和4年度	757,979,000	720,811,643	23,846,000	13,321,357	95.1
	増 減	177,333,000	43,048,598	134,443,000	△ 158,598	△ 13.4
住 宅 費	令和5年度	119,928,000	104,747,727	0	15,180,273	87.3
	令和4年度	114,245,000	97,191,586	0	17,053,414	85.1
	増 減	5,683,000	7,556,141	0	△ 1,873,141	2.2
合 計	令和5年度	2,761,085,000	2,231,244,930	306,189,000	223,651,070	80.8
	令和4年度	2,526,701,000	1,686,551,836	445,626,000	394,523,164	66.7
	増 減	234,384,000	544,693,094	△ 139,437,000	△ 170,872,094	14.1

土木費における主な内容は次のとおり。

- ・道路新設改良事業(単独) 738,926,816円(繰越明許費202,431,260円含む)
- ・公共下水道事業会計繰出金 531,384,000円
- ・道路維持管理事業 265,524,625円
- ・橋梁長寿命化事業 100,931,000円(繰越明許費70,681,000円含む)
- ・排水路整備事業 73,086,616円(繰越明許費72,096,616円含む)
- ・道路新設改良事業(補助) 65,802,000円(繰越明許費53,592,000円含む)
- ・土地利用計画事業 43,905,800円(繰越明許費12,929,000円含む)

9 款 消防費

歳 出 決 算 状 況

単位：円・％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	967,496,000	937,644,672	0	29,851,328	96.9	4.3	
令和4年度	961,337,000	921,729,714	0	39,607,286	95.9	4.5	
比較	金額	6,159,000	15,914,958	0	△ 9,755,958	-	-
	率	0.6	1.7	-	△ 24.6	1.0	△ 0.2

支出済額は937,644,672円、対前年度比較は15,914,958円（1.7％）の増額、予算現額に対する執行率は96.9％、歳出決算額に対する構成比は4.3％となっている。

消防費における主な内容は次のとおり。

- ・ 広域消防事業 668,058,921円
- ・ 消防水利管理事業 81,166,918円
- ・ 消防設備整備事業 38,426,667円
- ・ 消防団運営事業 28,004,188円
- ・ 消防団運営助成事業 24,292,000円
- ・ 防災訓練事業 13,151,953円
- ・ 防災行政無線等維持管理事業 11,777,938円

10 款 教育費

歳 出 決 算 状 況

単位：円・％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	2,667,907,000	2,398,541,182	58,854,000	210,511,818	89.9	11.0	
令和4年度	2,441,967,000	2,221,678,931	72,331,000	147,957,069	91.0	10.8	
比較	金額	225,940,000	176,862,251	△ 13,477,000	62,554,749	-	-
	率	9.3	8.0	△ 18.6	42.3	△ 1.1	0.2

支出済額は2,398,541,182円、対前年度比較は176,862,251円（8.0％）の増額、予算現額に対する執行率は89.9％、歳出決算額に対する構成比は11.0％となっている。

翌年度繰越額58,854,000円は、1項：教育総務費（5目：教育施設管理費－小学校施設整備改修事業5,753,000円、中学校施設整備改修事業25,843,000円）、7項：保健体育費（2目：体育施設費－西鹿田グリーンパーク整備事業27,258,000円）を繰越明許としたもので、これを含めた執行率は92.1％である。

項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
教育総務費	令和5年度	786,470,000	705,247,702	31,596,000	49,626,298	89.7
	令和4年度	716,359,000	656,428,217	22,364,000	37,566,783	91.6
	増 減	70,111,000	48,819,485	9,232,000	12,059,515	△ 1.9
小学校費	令和5年度	181,849,000	155,961,795	0	25,887,205	85.8
	令和4年度	179,225,000	165,894,158	0	13,330,842	92.6
	増 減	2,624,000	△ 9,932,363	0	12,556,363	△ 6.8
中学校費	令和5年度	135,867,000	112,048,396	0	23,818,604	82.5
	令和4年度	134,977,000	119,966,225	0	15,010,775	88.9
	増 減	890,000	△ 7,917,829	0	8,807,829	△ 6.4
義務教育学校費	令和5年度	18,396,000	15,072,084	0	3,323,916	81.9
	令和4年度	18,797,000	16,320,188	0	2,476,812	86.8
	増 減	△ 401,000	△ 1,248,104	0	847,104	△ 4.9
幼稚園費	令和5年度	176,138,000	168,215,025	0	7,922,975	95.5
	令和4年度	161,243,000	154,502,181	0	6,740,819	95.8
	増 減	14,895,000	13,712,844	0	1,182,156	△ 0.3
社会教育費	令和5年度	632,023,000	571,913,704	0	60,109,296	90.5
	令和4年度	574,530,000	519,213,858	8,145,000	47,171,142	90.4
	増 減	57,493,000	52,699,846	△ 8,145,000	12,938,154	0.1
保健体育費	令和5年度	737,164,000	670,082,476	27,258,000	39,823,524	90.9
	令和4年度	656,836,000	589,354,104	41,822,000	25,659,896	89.7
	増 減	80,328,000	80,728,372	△ 14,564,000	14,163,628	1.2
合 計	令和5年度	2,667,907,000	2,398,541,182	58,854,000	210,511,818	89.9
	令和4年度	2,441,967,000	2,221,678,931	72,331,000	147,957,069	91.0
	増 減	225,940,000	176,862,251	△ 13,477,000	62,554,749	△ 1.1

教育費における主な内容は次のとおり。

- ・笠懸地区給食運営事業 189,094,688 円
- ・大間々学校給食センター運営事業 181,603,318 円
- ・学校情報整備管理運営事業 106,689,918 円
- ・施設等利用給付事業（幼稚園） 70,686,459 円
- ・富弘美術館事業特別会計繰出金 66,069,000 円
- ・教育支援員配置事業 48,295,048 円
- ・語学指導者設置事業 47,164,548 円
- ・西鹿田グリーンパーク整備事業 46,013,000 円（繰越明許費 41,822,000 円含む）
- ・社会教育施設維持管理事業 45,621,963 円
- ・中学校施設整備改修事業 41,690,880 円
- ・文化ホール維持管理事業 32,504,635 円
- ・トレーニングルーム運営事業 32,038,242 円

1 1 款 災害復旧費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	10,000,000	6,996,000	0	3,004,000	70.0	0.0	
令和4年度	42,411,000	27,746,590	7,000,000	7,664,410	65.4	0.1	
比較	金額	△ 32,411,000	△ 20,750,590	△ 7,000,000	△ 4,660,410	-	-
	率	△ 76.4	△ 74.8	皆減	△ 60.8	4.6	△ 0.1

支出済額は6,996,000円、対前年度比較は20,750,590円(△74.8%)の減額、予算現額に対する執行率は70.0%、歳出決算額に対する構成比は0.0%となっている。

1 2 款 公債費

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)		
令和5年度	1,605,918,000	1,605,915,477	0	2,523	99.9	7.4	
令和4年度	1,554,382,000	1,554,380,440	0	1,560	99.9	7.6	
比較	金額	51,536,000	51,535,037	0	963	-	-
	率	3.3	3.3	-	61.7	0.0	△ 0.2

支出済額は1,605,915,477円、対前年度比較は51,535,037円(3.3%)の増額、予算現額に対する執行率は99.9%、歳出決算額に対する構成比は7.4%となっている。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況 (単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高	
			元 金	利 子	公債諸費	計		
			A	B	C	D		E
令和5年度	18,575,225,947	1,796,000,000	1,553,226,599	52,688,878	0	1,605,915,477	18,817,999,348	
令和4年度	18,861,477,848	1,217,800,000	1,504,051,901	50,328,539	0	1,554,380,440	18,575,225,947	
比較	金額	△ 286,251,901	578,200,000	49,174,698	2,360,339	0	51,535,037	242,773,401
	率	△ 1.5	47.5	3.3	4.7	-	3.3	1.3

市債の当年度末現在高(未償還元金)は18,817,999,348円、対前年度比較は242,773,401円(1.3%)の増額となっている。

13款 諸支出金

歳出決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	1,000	0	0	1,000	-	-
令和4年度	1,000	0	0	1,000	-	-
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-

諸支出金の支出はない。

14款 予備費

歳出決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額				不用額	充用率
	当初予算額	補正予算額	充用額	計		
	A	B	C	D(=A+B-C)		
令和5年度	30,000,000	0	26,765,000	3,235,000	3,235,000	89.2
令和4年度	30,000,000	0	26,825,000	3,175,000	3,175,000	89.4
比較	金額	0	△ 60,000	60,000	60,000	-
	率	-	-	△ 0.2	1.9	△ 0.2

予備費の充用額は26,765,000円、当初予算額に対する充用率は89.2%である。

充用先については、2款：総務費（1項：総務管理費－7目：企画費に3,686,000円、12目：防犯対策費に140,000円）、3款：民生費（1項：社会福祉費－4目：福祉医療費に3,240,000円、2項：児童福祉費－1目：児童福祉総務費に140,000円）、6款：農林水産業費（1項：農業費－1目：農業委員会費に330,000円）、8款：土木費（2項：道路橋梁費－2目：道路維持費に9,991,000円）、10款：教育費（1項：教育総務費－3目：教育研究所費に325,000円、5目：教育施設管理費に8,913,000円）である。

4 特別会計

特別会計（11会計）の決算額の総計は次のとおり。

歳入	決算額	166,702,798,855円
歳出	決算額	166,418,830,391円
歳入歳出差引額		283,968,464円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源		7,700,000円
翌年度繰越額（実質収支額）		276,268,464円

決算額の対前年度比較は、歳入4,046,680,528円（△2.4%）、歳出3,874,184,792円（△2.3%）とそれぞれ減額となっており、歳入歳出差引額は172,495,736円（△37.8%）の減額となっている。

歳入歳出差引額283,968,464円のうち繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源7,700,000円を差し引いた残り276,268,464円は翌年度繰越額として、繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源とともに繰り越されている。

※詳細は3ページ参照

（1）太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入	決算額	77,825,919円
歳出	決算額	44,629,470円
歳入歳出差引額		33,196,449円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源		0円
翌年度繰越額（実質収支額）		33,196,449円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	79,618,000	77,825,919	77,825,919	0	97.7	100
令和4年度	73,423,000	71,587,820	71,587,820	0	97.5	100
比較	金額	6,195,000	6,238,099	6,238,099	0	-
	率	8.4	8.7	8.7	-	0.2

予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
発電事業収入	令和5年度	25,912,738	25,912,738	0	100
	令和4年度	25,155,769	25,155,769	0	100
	増 減	756,969	756,969	0	0
財 産 収 入	令和5年度	175,763	175,763	0	100
	令和4年度	108,177	108,177	0	100
	増 減	67,586	67,586	0	0
繰 入 金	令和5年度	16,005,030	16,005,030	0	100
	令和4年度	12,421,034	12,421,034	0	100
	増 減	3,583,996	3,583,996	0	0
繰 越 金	令和5年度	33,785,474	33,785,474	0	100
	令和4年度	33,902,840	33,902,840	0	100
	増 減	△ 117,366	△ 117,366	0	0
諸 収 入	令和5年度	1,946,914	1,946,914	0	100
	令和4年度	-	-	-	-
	増 減	皆増	皆増	-	-
合 計	令和5年度	77,825,919	77,825,919	0	100
	令和4年度	71,587,820	71,587,820	0	100
	増 減	6,238,099	6,238,099	0	0

収入済額の対前年度比較は6,238,099円(8.7%)の増額となっているが、主に繰入金の増によるものである。なお、諸収入は大間々町塩原太陽光発電所における盗難被害に係る売電収入補償金である。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	79,618,000	44,629,470	0	34,988,530	56.1	
令和4年度	73,423,000	37,802,346	0	35,620,654	51.5	
比較	金額	6,195,000	6,827,124	0	△ 632,124	-
	率	8.4	18.1	-	△ 1.8	4.6

支出済額は44,629,470円、予算現額に対する執行率は56.1%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和5年度	2,512,000	2,001,500	0	510,500	79.7
	令和4年度	2,307,000	2,045,400	0	261,600	88.7
	増 減	205,000	△ 43,900	0	248,900	△ 9.0
事 業 費	令和5年度	5,684,000	5,454,292	0	229,708	96.0
	令和4年度	2,709,000	2,701,769	0	7,231	99.7
	増 減	2,975,000	2,752,523	0	222,477	△ 3.7
基金積立金	令和5年度	23,124,000	23,123,678	0	322	99.9
	令和4年度	21,106,000	21,105,177	0	823	99.9
	増 減	2,018,000	2,018,501	0	△ 501	0.0
諸 支 出 金	令和5年度	15,000,000	14,050,000	0	950,000	93.7
	令和4年度	12,500,000	11,950,000	0	550,000	95.6
	増 減	2,500,000	2,100,000	0	400,000	△ 1.9
予 備 費	令和5年度	33,298,000	-	-	33,298,000	-
	令和4年度	34,801,000	-	-	34,801,000	-
	増 減	△ 1,503,000	-	-	△ 1,503,000	-
合 計	令和5年度	79,618,000	44,629,470	0	34,988,530	56.1
	令和4年度	73,423,000	37,802,346	0	35,620,654	51.5
	増 減	6,195,000	6,827,124	0	△ 632,124	4.6

支出済額の対前年度比較は6,827,124円(18.1%)の増額となっているが、主に事業費の増によるものである。

「みどり5つのゼロ宣言」の一つである、温室効果ガス排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)に有効な太陽光発電事業の推進に努められたい。また、発電設備の盗難被害への対応策を講じられたい。

(2) 鉄道経営対策事業特別会計

鉄道経営対策事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	40,275,854円
歳出決算額	40,275,854円
歳入歳出差引額	0円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	0円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	40,276,000	40,275,854	40,275,854	0	99.9	100
令和4年度	90,265,000	90,251,967	90,251,967	0	99.9	100
比較	金額	△ 49,989,000	△ 49,976,113	△ 49,976,113	0	-
	率	△ 55.4	△ 55.4	△ 55.4	-	0.0

予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
分担金及び 負担金	令和5年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	令和4年度	5,812,500	5,812,500	0	100
	増減	0	0	0	0
財産収入	令和5年度	275,854	275,854	0	100
	令和4年度	251,967	251,967	0	100
	増減	23,887	23,887	0	0
繰入金	令和5年度	34,187,500	34,187,500	0	100
	令和4年度	84,187,500	84,187,500	0	100
	増減	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0
合計	令和5年度	40,275,854	40,275,854	0	100
	令和4年度	90,251,967	90,251,967	0	100
	増減	△ 49,976,113	△ 49,976,113	0	0

収入済額の対前年度比較は49,976,113円(△55.4%)の減額となっているが、主に繰入金の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	40,276,000	40,275,854	0	146	99.9	
令和4年度	90,265,000	90,251,967	0	13,033	99.9	
比較	金額	△ 49,989,000	△ 49,976,113	0	△ 12,887	-
	率	△ 55.4	△ 55.4	-	△ 98.9	0.0

支出済額は40,275,854円、予算現額に対する執行率は99.9%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和5年度	10,276,000	10,275,854	0	146	99.9
	令和4年度	10,265,000	10,251,967	0	13,033	99.9
	増 減	11,000	23,887	0	△ 12,887	0.0
鉄道経営対策費	令和5年度	30,000,000	30,000,000	0	0	100
	令和4年度	80,000,000	80,000,000	0	0	100
	増 減	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	0	0
合 計	令和5年度	40,276,000	40,275,854	0	146	99.9
	令和4年度	90,265,000	90,251,967	0	13,033	99.9
	増 減	△ 49,989,000	△ 49,976,113	0	△ 12,887	0.0

支出済額の対前年度比較は49,976,113円(△55.4%)の減額となっているが、主に鉄道経営対策費(運行維持費補助金(基金分))の減によるものである。

わたらせ渓谷鐵道は公共交通機関として重要な役割を担うとともに、観光資源として地域の活性化にも寄与することから、沿線自治体と協力して必要な支援を行うことで収益増に取り組まれない。

(3) 国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民健康保険（事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	5,383,550,641円
歳出決算額	5,370,391,783円
歳入歳出差引額	13,158,858円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	13,158,858円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	5,737,246,000	5,652,629,412	5,383,550,641	14,484,806	255,681,265	93.8	95.2	
令和4年度	5,895,272,000	5,923,305,141	5,655,300,508	21,423,754	246,974,679	95.9	95.5	
比較	金額	△ 158,026,000	△ 270,675,729	△ 271,749,867	△ 6,938,948	8,706,586	-	-
	率	△ 2.7	△ 4.6	△ 4.8	△ 32.4	3.5	△ 2.1	△ 0.3

予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収入率は95.2%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、国民健康保険税の収入済額に還付未済額1,087,300円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
国民健康 保 険 税	令和5年度	1,473,482,686	1,204,823,963	14,484,806	255,261,217	81.8
	令和4年度	1,521,659,767	1,254,397,182	21,423,754	234,272,167	82.4
	増 減	△ 48,177,081	△ 49,573,219	△ 6,938,948	20,989,050	△ 0.6
国庫支出金	令和5年度	256,000	256,000	0	0	100
	令和4年度	8,000	8,000	0	0	100
	増 減	248,000	248,000	0	0	0
県支出金	令和5年度	3,731,436,685	3,731,436,685	0	0	100
	令和4年度	3,839,781,720	3,839,781,720	0	0	100
	増 減	△ 108,345,035	△ 108,345,035	0	0	0
財産収入	令和5年度	404,581	404,581	0	0	100
	令和4年度	331,387	331,387	0	0	100
	増 減	73,194	73,194	0	0	0
繰入金	令和5年度	394,338,417	394,338,417	0	0	100
	令和4年度	420,894,893	420,894,893	0	0	100
	増 減	△ 26,556,476	△ 26,556,476	0	0	0
繰越金	令和5年度	23,053,419	23,053,419	0	0	100
	令和4年度	105,124,725	105,124,725	0	0	100
	増 減	△ 82,071,306	△ 82,071,306	0	0	0
諸収入	令和5年度	29,657,624	29,237,576	0	420,048	98.6
	令和4年度	35,504,649	34,762,601	0	742,048	99.9
	増 減	△ 5,847,025	△ 5,525,025	0	△ 322,000	△ 1.3
合 計	令和5年度	5,652,629,412	5,383,550,641	14,484,806	255,681,265	95.2
	令和4年度	5,923,305,141	5,655,300,508	21,423,754	235,014,215	95.5
	増 減	△ 270,675,729	△ 271,749,867	△ 6,938,948	20,667,050	△ 0.3

収入済額の対前年度比較は271,749,867円(△4.8%)の減額となっているが、主に県支出金や繰越金の減によるものである。

国民健康保険税の収入未済額は現年度課税分89,855,959円、滞納繰越分165,405,258円、合わせて255,261,217円である。

調定額に対する収入済額の割合は現年度課税分92.9%、滞納繰越分を含めると81.8%となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分については、875件に対するものであった。

医療保険制度の安定的な運営を図るため、今後も保険給付費を支える保険税の収入未済額のなお一層の縮減に取り組まれない。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	5,737,246,000	5,370,391,783	0	366,854,217	93.6	
令和4年度	5,895,272,000	5,632,247,089	0	263,024,911	95.5	
比較	金額	△ 158,026,000	△ 261,855,306	0	103,829,306	-
	率	△ 2.7	△ 4.6	-	39.5	△ 1.9

支出済額は5,370,391,783円、予算現額に対する執行率は93.6%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和5年度	54,064,000	46,530,564	0	7,533,436	86.1
	令和4年度	61,457,000	55,363,619	0	6,093,381	90.1
	増 減	△ 7,393,000	△ 8,833,055	0	1,440,055	△ 4.0
保 険 給 付 費	令和5年度	3,999,923,000	3,669,722,714	0	330,200,286	91.7
	令和4年度	4,008,245,000	3,777,103,550	0	231,141,450	94.2
	増 減	△ 8,322,000	△ 107,380,836	0	99,058,836	△ 2.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	令和5年度	1,491,683,000	1,491,680,561	0	2,439	99.9
	令和4年度	1,504,430,000	1,504,428,346	0	1,654	99.9
	増 減	△ 12,747,000	△ 12,747,785	0	785	0.0
共 同 事 業 金 共 抛 出	令和5年度	2,000	98	0	1,902	4.9
	令和4年度	2,000	83	0	1,917	4.2
	増 減	0	15	0	△ 15	0.7
保 健 事 業 費	令和5年度	64,616,000	48,648,596	0	15,967,404	75.3
	令和4年度	65,091,000	53,069,751	0	12,021,249	81.5
	増 減	△ 475,000	△ 4,421,155	0	3,946,155	△ 6.2
基 金 積 立 金	令和5年度	94,125,000	94,124,581	0	419	99.9
	令和4年度	219,952,000	219,951,387	0	613	99.9
	増 減	△ 125,827,000	△ 125,826,806	0	△ 194	0.0
諸 支 出 金	令和5年度	22,833,000	19,684,669	0	3,148,331	86.2
	令和4年度	26,095,000	22,330,353	0	3,764,647	85.6
	増 減	△ 3,262,000	△ 2,645,684	0	△ 616,316	0.6
予 備 費	令和5年度	10,000,000	-	-	10,000,000	-
	令和4年度	10,000,000	-	-	10,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	5,737,246,000	5,370,391,783	0	366,854,217	93.6
	令和4年度	5,895,272,000	5,632,247,089	0	263,024,911	95.5
	増 減	△ 158,026,000	△ 261,855,306	0	103,829,306	△ 1.9

支出済額の対前年度比較は261,855,306円(△4.6%)の減額となっているが、主に基金積立金や保険給付費の減によるものである。

歳出の68.3%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
療 養 諸 費	令和5年度	3,462,609,000	3,181,841,141	0	280,767,859	91.9
	令和4年度	3,462,969,000	3,281,380,934	0	181,588,066	94.8
	増 減	△ 360,000	△ 99,539,793	0	99,179,793	△ 2.9
高 額 療 養 費	令和5年度	506,002,000	472,800,823	0	33,201,177	93.4
	令和4年度	518,002,000	480,853,262	0	37,148,738	92.8
	増 減	△ 12,000,000	△ 8,052,439	0	△ 3,947,561	0.6
移 送 費	令和5年度	301,000	0	0	301,000	-
	令和4年度	301,000	0	0	301,000	-
	増 減	0	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	令和5年度	25,011,000	10,895,220	0	14,115,780	43.6
	令和4年度	21,011,000	10,571,338	0	10,439,662	50.3
	増 減	4,000,000	323,882	0	3,676,118	△ 6.7
葬 祭 諸 費	令和5年度	5,000,000	4,100,000	0	900,000	82.0
	令和4年度	5,000,000	3,650,000	0	1,350,000	73.0
	増 減	0	450,000	0	△ 450,000	9.0
傷 病 手 当 金	令和5年度	1,000,000	85,530	0	914,470	8.6
	令和4年度	962,000	648,016	0	313,984	67.4
	増 減	38,000	△ 562,486	0	600,486	△ 58.8
合 計	令和5年度	3,999,923,000	3,669,722,714	0	330,200,286	91.7
	令和4年度	4,008,245,000	3,777,103,550	0	230,827,466	94.2
	増 減	△ 8,322,000	△ 107,380,836	0	99,372,820	△ 2.5

前年度と比較して保険給付費が107,380,836円(△2.8%)の減額となっていることについては、主に被保険者数の減少の影響によるものと考えられるが、特定健診等の受診率向上に努めるとともに、生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことで医療費の抑制につながるよう取り組まれない。

(4) 国民健康保険（診療所勘定）特別会計

国民健康保険（診療所勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入	決算額	86,834,819円
歳出	決算額	79,199,223円
歳入歳出差引額		7,635,596円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源		0円
翌年度繰越額（実質収支額）		7,635,596円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	90,940,000	86,834,819	86,834,819	0	95.5	100
令和4年度	110,936,000	93,312,652	93,312,652	0	84.1	100
比較	金額	△ 19,996,000	△ 6,477,833	△ 6,477,833	0	-
	率	△ 18.0	△ 6.9	△ 6.9	-	11.4

予算現額に対する収入率は95.5%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
診 療 収 入	令和5年度	66,833,757	66,833,757	0	100
	令和4年度	74,904,165	74,904,165	0	100
	増 減	△ 8,070,408	△ 8,070,408	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	令和5年度	766,948	766,948	0	100
	令和4年度	571,260	571,260	0	100
	増 減	195,688	195,688	0	0
財 産 収 入	令和5年度	103,348	103,348	0	100
	令和4年度	113,130	113,130	0	100
	増 減	△ 9,782	△ 9,782	0	0
繰 越 金	令和5年度	1,570,197	1,570,197	0	100
	令和4年度	5,586,721	5,586,721	0	100
	増 減	△ 4,016,524	△ 4,016,524	0	0
諸 収 入	令和5年度	8,040,569	8,040,569	0	100
	令和4年度	9,637,376	9,637,376	0	100
	増 減	△ 1,596,807	△ 1,596,807	0	0
繰 入 金	令和5年度	9,520,000	9,520,000	0	100
	令和4年度	2,500,000	2,500,000	0	100
	増 減	7,020,000	7,020,000	0	0
合 計	令和5年度	86,834,819	86,834,819	0	100
	令和4年度	93,312,652	93,312,652	0	100
	増 減	△ 6,477,833	△ 6,477,833	0	0

収入済額の対前年度比較は6,477,833円(△6.9%)の減額となっているが、主に診療収入の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	90,940,000	79,199,223	0	11,740,777	87.1	
令和4年度	110,936,000	91,742,455	0	19,193,545	82.7	
比較	金額	△ 19,996,000	△ 12,543,232	0	△ 7,452,768	-
	率	△ 18.0	△ 13.7	-	△ 38.8	4.4

支出済額は79,199,223円、予算現額に対する執行率は87.1%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和5年度	52,346,000	47,854,494	0	4,491,506	91.4
	令和4年度	56,101,000	53,031,831	0	3,069,169	94.5
	増 減	△ 3,755,000	△ 5,177,337	0	1,422,337	△ 3.1
医 療 費	令和5年度	36,488,000	31,241,381	0	5,246,619	85.6
	令和4年度	47,773,000	38,597,494	0	9,175,506	80.8
	増 減	△ 11,285,000	△ 7,356,113	0	△ 3,928,887	4.8
基 金 積 立 金	令和5年度	106,000	103,348	0	2,652	97.5
	令和4年度	114,000	113,130	0	870	99.2
	増 減	△ 8,000	△ 9,782	0	1,782	△ 1.7
予 備 費	令和5年度	2,000,000	-	-	2,000,000	-
	令和4年度	6,948,000	-	-	6,948,000	-
	増 減	△ 4,948,000	-	-	△ 4,948,000	-
合 計	令和5年度	90,940,000	79,199,223	0	11,740,777	87.1
	令和4年度	110,936,000	91,742,455	0	19,193,545	82.7
	増 減	△ 19,996,000	△ 12,543,232	0	△ 7,452,768	4.4

支出済額の対前年度比較は12,543,232円(△13.7%)の減額となっているが、主に医療費や総務費の減によるものである。

令和5年度の運営状況として、診療日数は224日、窓口取扱件数は6,549件となっている。また、診療収入に占める薬品購入金額の割合は36.9%で前年度に比べ減少している。

地域の公的医療機関としてのあり方を再検証し、事業運営に努められたい。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	705,773,622円
歳出決算額	704,428,875円
歳入歳出差引額	1,344,747円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,344,747円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	710,444,000	707,642,322	705,773,622	182,700	3,263,400	99.3	99.7	
令和4年度	664,943,000	662,511,376	661,615,576	76,800	2,969,900	99.5	99.9	
比較	金額	45,501,000	45,130,946	44,158,046	105,900	293,500	-	-
	率	6.8	6.8	6.7	137.9	9.9	△ 0.2	△ 0.2

予算現額に対する収入率は99.3%、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、後期高齢者医療保険料の収入済額に還付未済額1,577,400円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
後期高齢者 医療保険料	令和5年度	512,610,100	510,741,400	182,700	3,263,400	99.6
	令和4年度	488,484,800	487,589,000	76,800	2,969,900	99.8
	増 減	24,125,300	23,152,400	105,900	293,500	△ 0.2
繰 入 金	令和5年度	187,843,000	187,843,000	0	0	100
	令和4年度	167,700,000	167,700,000	0	0	100
	増 減	20,143,000	20,143,000	0	0	0
繰 越 金	令和5年度	1,546,272	1,546,272	0	0	100
	令和4年度	1,610,125	1,610,125	0	0	100
	増 減	△ 63,853	△ 63,853	0	0	0
諸 収 入	令和5年度	5,642,950	5,642,950	0	0	100
	令和4年度	4,716,451	4,716,451	0	0	100
	増 減	926,499	926,499	0	0	0
合 計	令和5年度	707,642,322	705,773,622	182,700	3,263,400	99.7
	令和4年度	662,511,376	661,615,576	76,800	2,969,900	99.9
	増 減	45,130,946	44,158,046	105,900	293,500	△ 0.2

収入済額の対前年度比較は44,158,046円(6.7%)の増額となっているが、主に被保険者数の増に伴う後期高齢者医療保険料の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収315,159,400円、普通徴収の現年度分194,034,400円及び滞納繰越分1,547,600円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,263,400円、調定額に対する収入済額の割合は99.6%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分については、72件に対するものであった。

後期高齢者の医療費が増大する中、制度の安定的な運営につなげるため、収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	710,444,000	704,428,875	0	6,015,125	99.2	
令和4年度	664,943,000	660,069,304	0	4,873,696	99.3	
比較	金額	45,501,000	44,359,571	0	1,141,429	-
	率	6.8	6.7	-	23.4	△ 0.1

支出済額は704,428,875円、予算現額に対する執行率は99.2%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和5年度	16,220,000	15,508,831	0	711,169	95.6
	令和4年度	14,165,000	13,323,920	0	841,080	94.1
	増 減	2,055,000	2,184,911	0	△ 129,911	1.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	令和5年度	691,255,000	687,104,444	0	4,150,556	99.4
	令和4年度	648,767,000	645,853,784	0	2,913,216	99.6
	増 減	42,488,000	41,250,660	0	1,237,340	△ 0.2
諸 支 出 金	令和5年度	1,969,000	1,815,600	0	153,400	92.2
	令和4年度	1,011,000	891,600	0	119,400	88.2
	増 減	958,000	924,000	0	34,000	4.0
予 備 費	令和5年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	710,444,000	704,428,875	0	6,015,125	99.2
	令和4年度	664,943,000	660,069,304	0	4,873,696	99.3
	増 減	45,501,000	44,359,571	0	1,141,429	△ 0.1

支出済額の対前年度比較は44,359,571円(6.7%)の増額となっているが、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

歳出の97.5%を占める後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は保険料負担金511,049,300円、保険基盤安定負担金149,499,727円及び共通経費等負担金26,555,417円である。

(6) 介護保険（保険事業勘定）特別会計

介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,702,353,261 円
歳出決算額	4,577,679,232 円
歳入歳出差引額	124,674,029 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	124,674,029 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	4,797,163,000	4,717,517,949	4,702,353,261	4,387,900	14,373,988	98.0	99.7	
令和4年度	4,549,777,000	4,575,096,063	4,557,124,875	4,869,100	15,067,988	100.2	99.6	
比較	金額	247,386,000	142,421,886	145,228,386	△ 481,200	△ 694,000	-	-
	率	5.4	3.1	3.2	△ 9.9	△ 4.6	△ 2.2	0.1

予算現額に対する収入率は98.0%、調定額に対する収入率は99.7%である。

収入未済額が計算した結果と一致しないのは、保険料の収入済額に還付未済額3,597,200円を含んでいるためである。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
保 険 料	令和5年度	1,049,304,600	1,035,376,900	4,387,900	13,137,000	98.7
	令和4年度	1,046,067,000	1,029,332,800	4,869,100	13,831,000	98.4
	増 減	3,237,600	6,044,100	△ 481,200	△ 694,000	0.3
国庫支出金	令和5年度	956,074,764	956,074,764	0	0	100
	令和4年度	965,902,361	965,902,361	0	0	100
	増 減	△ 9,827,597	△ 9,827,597	0	0	0
支払基金 交 付 金	令和5年度	1,145,016,000	1,145,016,000	0	0	100
	令和4年度	1,112,439,000	1,112,439,000	0	0	100
	増 減	32,577,000	32,577,000	0	0	0
県支出金	令和5年度	628,910,000	628,910,000	0	0	100
	令和4年度	713,530,422	713,530,422	0	0	100
	増 減	△ 84,620,422	△ 84,620,422	0	0	0
財産収入	令和5年度	648,000	648,000	0	0	100
	令和4年度	423,957	423,957	0	0	100
	増 減	224,043	224,043	0	0	0
繰 入 金	令和5年度	727,838,157	727,838,157	0	0	100
	令和4年度	650,793,655	650,793,655	0	0	100
	増 減	77,044,502	77,044,502	0	0	0
繰 越 金	令和5年度	208,027,333	208,027,333	0	0	100
	令和4年度	84,043,351	84,043,351	0	0	100
	増 減	123,983,982	123,983,982	0	0	0
諸 収 入	令和5年度	1,699,095	462,107	0	1,236,988	27.2
	令和4年度	1,896,317	659,329	0	1,236,988	34.8
	増 減	△ 197,222	△ 197,222	0	0	△ 7.6
合 計	令和5年度	4,717,517,949	4,702,353,261	4,387,900	14,373,988	99.7
	令和4年度	4,575,096,063	4,557,124,875	4,869,100	15,067,988	99.6
	増 減	142,421,886	145,228,386	△ 481,200	△ 694,000	0.1

収入済額の対前年度比較は145,228,386円(3.2%)の増額となっているが、主に繰越金や繰入金の増によるものである。

保険料の内訳は、65歳以上の第1号被保険者現年度分特別徴収959,108,200円、同普通徴収73,402,300円及び滞納繰越分普通徴収2,866,400円である。

保険料の収入未済額は13,137,000円、調定額に対する収入済額の割合は98.7%となっている。

保険料の不納欠損処分については、641件に対するものであり、対前年度比較では481,200円(△9.9%)の減額となっている。

未納者の状況等を十分調査の上、保険料徴収権の消滅時効(2年)も踏まえ、関係各課と連携しながら引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	4,797,163,000	4,577,679,232	0	219,483,768	95.4	
令和4年度	4,549,777,000	4,349,097,542	0	200,679,458	95.6	
比較	金額	247,386,000	228,581,690	0	18,804,310	-
	率	5.4	5.3	-	9.4	△ 0.2

支出済額は4,577,679,232円、予算現額に対する執行率は95.4%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和5年度	100,704,000	95,709,046	0	4,994,954	95.0
	令和4年度	80,695,000	74,362,048	0	6,332,952	92.2
	増 減	20,009,000	21,346,998	0	△ 1,337,998	2.8
保 険 給 付 費	令和5年度	4,350,851,000	4,146,463,915	0	204,387,085	95.3
	令和4年度	4,188,736,000	4,003,243,308	0	185,492,692	95.6
	増 減	162,115,000	143,220,607	0	18,894,393	△ 0.3
地 域 支 援 費	令和5年度	125,862,000	119,717,890	0	6,144,110	95.1
	令和4年度	124,118,000	118,241,324	0	5,876,676	95.3
	増 減	1,744,000	1,476,566	0	267,434	△ 0.2
基 金 積 立 金	令和5年度	649,000	648,000	0	1,000	99.8
	令和4年度	99,154,000	99,118,957	0	35,043	99.9
	増 減	△ 98,505,000	△ 98,470,957	0	△ 34,043	△ 0.1
諸 支 出 金	令和5年度	218,097,000	215,140,381	0	2,956,619	98.6
	令和4年度	56,074,000	54,131,905	0	1,942,095	96.5
	増 減	162,023,000	161,008,476	0	1,014,524	2.1
予 備 費	令和5年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	4,797,163,000	4,577,679,232	0	219,483,768	95.4
	令和4年度	4,549,777,000	4,349,097,542	0	200,679,458	95.6
	増 減	247,386,000	228,581,690	0	18,804,310	△ 0.2

支出済額の対前年度比較は228,581,690円(5.3%)の増額となっているが、主に諸支出金や保険給付費の増によるものである。

歳出の90.6%を占める保険給付費の項別決算状況は次表のとおり。

項 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
介護サービス等諸費	令和5年度	4,016,034,000	3,839,129,039	0	176,904,961	95.6
	令和4年度	3,855,802,000	3,699,053,976	0	156,748,024	95.9
	増 減	160,232,000	140,075,063	0	20,156,937	△ 0.3
介護予防サービス等諸費	令和5年度	79,891,000	72,097,115	0	7,793,885	90.2
	令和4年度	84,051,000	72,416,652	0	11,634,348	86.2
	増 減	△ 4,160,000	△ 319,537	0	△ 3,840,463	4.0
その他諸費	令和5年度	3,502,000	3,458,336	0	43,664	99.9
	令和4年度	3,329,000	3,328,360	0	640	99.9
	増 減	173,000	129,976	0	43,024	0.0
高額介護サービス等費	令和5年度	98,496,000	91,074,684	0	7,421,316	92.5
	令和4年度	98,463,000	90,123,763	0	8,339,237	91.5
	増 減	33,000	950,921	0	△ 917,921	1.0
高額医療合算介護サービス等費	令和5年度	13,032,000	12,963,187	0	68,813	99.5
	令和4年度	13,029,000	10,960,513	0	2,068,487	84.1
	増 減	3,000	2,002,674	0	△ 1,999,674	15.4
特定入所者介護サービス等費	令和5年度	139,896,000	127,741,554	0	12,154,446	91.3
	令和4年度	134,062,000	127,360,044	0	6,701,956	95.0
	増 減	5,834,000	381,510	0	5,452,490	△ 3.7
合 計	令和5年度	4,350,851,000	4,146,463,915	0	204,387,085	95.3
	令和4年度	4,188,736,000	4,003,243,308	0	185,492,692	95.6
	増 減	162,115,000	143,220,607	0	18,894,393	△ 0.3

国の介護保険制度見直しの動向を注視し、地域包括ケアシステムの構築に向けた高齢者の生活支援・介護予防事業等の取組により保険給付費の抑制に努められたい。

また、介護サービスの質の向上と給付費の適正化を図るため、介護サービス事業者に対する指導監督を行われたい。

(7) 戸別浄化槽事業特別会計

戸別浄化槽事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	4,309,843 円
歳出決算額	3,549,780 円
歳入歳出差引額	760,063 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	760,063 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	4,258,000	4,309,843	4,309,843	0	101.2	100
令和4年度	4,896,000	4,824,836	4,824,836	0	98.5	100
比較	金額	△ 638,000	△ 514,993	△ 514,993	0	-
	率	△ 13.0	△ 10.7	△ 10.7	-	2.7

予算現額に対する収入率は101.2%、調定額に対する収入率は100%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
使用料及び 手数料	令和5年度	1,253,593	1,253,593	0	100
	令和4年度	1,272,469	1,272,469	0	100
	増減	△ 18,876	△ 18,876	0	0
繰入金	令和5年度	1,994,000	1,994,000	0	100
	令和4年度	3,295,000	3,295,000	0	100
	増減	△ 1,301,000	△ 1,301,000	0	0
繰越金	令和5年度	1,062,250	1,062,250	0	100
	令和4年度	257,367	257,367	0	100
	増減	804,883	804,883	0	0
諸収入	令和5年度	0	0	0	-
	令和4年度	0	0	0	-
	増減	0	0	0	-
合計	令和5年度	4,309,843	4,309,843	0	100
	令和4年度	4,824,836	4,824,836	0	100
	増減	△ 514,993	△ 514,993	0	0

収入済額の対前年度比較は514,993円(△10.7%)の減額となっているが、主に繰入金の減によるものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	4,258,000	3,549,780	0	708,220	83.4	
令和4年度	4,896,000	3,762,586	0	1,133,414	76.9	
比較	金額	△ 638,000	△ 212,806	0	△ 425,194	-
	率	△ 13.0	△ 5.7	-	△ 37.5	6.5

支出済額は3,549,780円、予算現額に対する執行率は83.4%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
事 業 費	令和5年度	2,528,000	1,920,798	0	607,202	76.0
	令和4年度	3,166,000	2,133,604	0	1,032,396	67.4
	増 減	△ 638,000	△ 212,806	0	△ 425,194	8.6
公 債 費	令和5年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	令和4年度	1,630,000	1,628,982	0	1,018	99.9
	増 減	0	0	0	0	0.0
予 備 費	令和5年度	100,000	-	-	100,000	-
	令和4年度	100,000	-	-	100,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	4,258,000	3,549,780	0	708,220	83.4
	令和4年度	4,896,000	3,762,586	0	1,133,414	76.9
	増 減	△ 638,000	△ 212,806	0	△ 425,194	6.5

支出済額の対前年度比較は212,806円(△5.7%)の減額となっているが、事業費の減によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高
			元 金	利 子	公債諸費	計	
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)
令和5年度	25,004,501	0	1,187,343	441,639	0	1,628,982	23,817,158
令和4年度	26,170,826	0	1,166,325	462,657	0	1,628,982	25,004,501
比較	金額	△ 1,166,325	0	21,018	△ 21,018	0	△ 1,187,343
	率	△ 4.5	-	1.8	△ 4.5	-	△ 4.7

市債の当年度末現在高(未償還元金)は23,817,158円である。

(8) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	81,146,990円
歳出決算額	78,772,947円
歳入歳出差引額	2,374,043円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	2,374,043円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	
	A	B	C	D	E(=B-C-D)	F(=C/A)	G(=C/B)	
令和5年度	81,310,000	81,215,388	81,146,990	0	68,398	99.8	99.9	
令和4年度	72,643,000	72,014,566	71,956,002	0	58,564	99.1	99.9	
比較	金額	8,667,000	9,200,822	9,190,988	0	9,834	-	-
	率	11.9	12.8	12.8	-	16.8	0.7	0.0

予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は99.9%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
分担金及び 負担金	令和5年度	0	0	0	0	-
	令和4年度	0	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	0	-
使用料及び 手数料	令和5年度	6,087,774	6,019,376	0	68,398	98.9
	令和4年度	6,282,045	6,223,481	0	58,564	99.1
	増 減	△ 194,271	△ 204,105	0	9,834	△ 0.2
繰 入 金	令和5年度	73,768,000	73,768,000	0	0	100
	令和4年度	63,669,000	63,669,000	0	0	100
	増 減	10,099,000	10,099,000	0	0	0
繰 越 金	令和5年度	1,339,814	1,339,814	0	0	100
	令和4年度	2,043,721	2,043,721	0	0	100
	増 減	△ 703,907	△ 703,907	0	0	0
諸 収 入	令和5年度	19,800	19,800	0	0	100
	令和4年度	19,800	19,800	0	0	100
	増 減	0	0	0	0	0
合 計	令和5年度	81,215,388	81,146,990	0	68,398	99.9
	令和4年度	72,014,566	71,956,002	0	58,564	99.9
	増 減	9,200,822	9,190,988	0	9,834	0.0

収入済額の対前年度比較は9,190,988円(12.8%)の増額となっているが、主に繰入金の増によるものである。使用料及び手数料の収入未済額は68,398円、調定額に対する収入済額の割合は98.9%となっている。

引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	81,310,000	78,772,947	0	2,537,053	96.9	
令和4年度	72,643,000	70,616,188	0	2,026,812	97.2	
比較	金額	8,667,000	8,156,759	0	510,241	-
	率	11.9	11.6	-	25.2	△ 0.3

支出済額は78,772,947円、予算現額に対する執行率は96.9%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
総 務 費	令和5年度	459,000	448,926	0	10,074	97.8
	令和4年度	453,000	442,676	0	10,324	97.7
	増 減	6,000	6,250	0	△ 250	0.1
事 業 費	令和5年度	42,925,000	40,899,379	0	2,025,621	95.3
	令和4年度	34,264,000	32,748,870	0	1,515,130	95.6
	増 減	8,661,000	8,150,509	0	510,491	△ 0.3
公 債 費	令和5年度	37,426,000	37,424,642	0	1,358	99.9
	令和4年度	37,426,000	37,424,642	0	1,358	99.9
	増 減	0	0	0	0	0.0
予 備 費	令和5年度	500,000	-	-	500,000	-
	令和4年度	500,000	-	-	500,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	81,310,000	78,772,947	0	2,537,053	96.9
	令和4年度	72,643,000	70,616,188	0	2,026,812	97.2
	増 減	8,667,000	8,156,759	0	510,241	△ 0.3

支出済額の対前年度比較は8,156,759円(11.6%)の増額となっているが、主に事業費の増によるものである。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高
			元 金	利 子	公債諸費	計	
			A	B	C	D	
令和5年度	178,915,292	0	33,925,462	3,499,180	0	37,424,642	144,989,830
令和4年度	212,100,772	0	33,185,480	4,239,162	0	37,424,642	178,915,292
比較	金額	△ 33,185,480	0	739,982	△ 739,982	0	△ 33,925,462
	率	△ 15.6	-	2.2	△ 17.5	-	△ 19.0

市債の当年度末現在高(未償還元金)は144,989,830円である。

(9) 企業用地整備事業特別会計

企業用地整備事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	1,500,000円
歳出決算額	0円
歳入歳出差引額	1,500,000円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0円
翌年度繰越額（実質収支額）	1,500,000円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
令和4年度	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	100	100
比較	金額	0	0	0	-	-
	率	-	-	-	0	0

予算現額及び調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
繰越金	令和5年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	令和4年度	1,500,000	1,500,000	0	100
	増減	0	0	0	0

収入済額は前年度と同額となっている。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)
令和5年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
令和4年度	1,500,000	0	0	1,500,000	-
比較	金額	0	0	0	-
	率	-	-	-	-

今年度の支出はない。

産業団地の整備は税収の確保や雇用創出による地域経済の活性化につながることから、積極的な事業推進を図りたい。

(10) 富弘美術館事業特別会計

富弘美術館事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	120,305,132 円
歳出決算額	113,778,485 円
歳入歳出差引額	6,526,647 円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
翌年度繰越額（実質収支額）	6,526,647 円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	121,733,000	120,305,132	120,305,132	0	98.8	100
令和4年度	147,165,000	142,003,519	142,003,519	0	96.5	100
比較	金額	△ 25,432,000	△ 21,698,387	△ 21,698,387	0	-
	率	△ 17.3	△ 15.3	△ 15.3	-	2.3

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は100%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況 (単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率
		A	B	C(=A-B)	D(=B/A)
使用料及び 手数料	令和5年度	16,558,990	16,558,990	0	100
	令和4年度	15,900,330	15,900,330	0	100
	増 減	658,660	658,660	0	0
財 産 収 入	令和5年度	23,338,354	23,338,354	0	100
	令和4年度	21,443,685	21,443,685	0	100
	増 減	1,894,669	1,894,669	0	0
寄 附 金	令和5年度	0	0	0	-
	令和4年度	0	0	0	-
	増 減	0	0	0	-
繰 入 金	令和5年度	66,891,240	66,891,240	0	100
	令和4年度	63,055,177	63,055,177	0	100
	増 減	3,836,063	3,836,063	0	0
繰 越 金	令和5年度	7,432,665	7,432,665	0	100
	令和4年度	8,568,330	8,568,330	0	100
	増 減	△ 1,135,665	△ 1,135,665	0	0
諸 収 入	令和5年度	583,883	583,883	0	100
	令和4年度	435,997	435,997	0	100
	増 減	147,886	147,886	0	0
市 債	令和5年度	5,500,000	5,500,000	0	100
	令和4年度	32,600,000	32,600,000	0	100
	増 減	△ 27,100,000	△ 27,100,000	0	0
合 計	令和5年度	120,305,132	120,305,132	0	100
	令和4年度	142,003,519	142,003,519	0	100
	増 減	△ 21,698,387	△ 21,698,387	0	0

収入済額の対前年度比較は21,698,387円(△15.3%)の減額となっているが、主に市債の減によるものである。

なお、当年度の市債発行は、富弘美術館空調設備改修工事設計業務等に対するものである。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	121,733,000	113,778,485	0	7,954,515	93.5	
令和4年度	147,165,000	134,570,854	0	12,594,146	91.4	
比較	金額	△ 25,432,000	△ 20,792,369	0	△ 4,639,631	-
	率	△ 17.3	△ 15.5	-	△ 36.8	2.1

支出済額は113,778,485円、予算現額に対する執行率は93.5%である。
 款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
総 務 費	令和5年度	96,397,000	90,596,511	0	5,800,489	94.0
	令和4年度	128,120,000	117,978,280	0	10,141,720	92.1
	増 減	△ 31,723,000	△ 27,381,769	0	△ 4,341,231	1.9
事 業 費	令和5年度	20,318,000	19,191,302	0	1,126,698	94.5
	令和4年度	15,786,000	14,348,160	0	1,437,840	90.9
	増 減	4,532,000	4,843,142	0	△ 311,142	3.6
公 債 費	令和5年度	4,018,000	3,990,672	0	27,328	99.3
	令和4年度	2,259,000	2,244,414	0	14,586	99.4
	増 減	1,759,000	1,746,258	0	12,742	△ 0.1
予 備 費	令和5年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	令和4年度	1,000,000	-	-	1,000,000	-
	増 減	0	-	-	0	-
合 計	令和5年度	121,733,000	113,778,485	0	7,954,515	93.5
	令和4年度	147,165,000	134,570,854	0	12,594,146	91.4
	増 減	△ 25,432,000	△ 20,792,369	0	△ 4,639,631	2.1

支出済額の対前年度比較は20,792,369円(△15.5%)の減額となっているが、主に総務費(富弘美術館施設改修事業)の減によるものである。

来館者の増につながるような企画、立案に努められたい。

市債償還状況は次表のとおり。

市 債 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	前年度末 現在高	発 行 額	償 還 額				当年度末 現在高
			元 金	利 子	公債諸費	計	
	A	B	C	D	E	F(=C+D+E)	G(=A+B-C)
令和5年度	85,280,872	5,500,000	3,824,832	165,840	0	3,990,672	86,956,040
令和4年度	54,890,657	32,600,000	2,209,785	34,629	0	2,244,414	85,280,872
比較	金額	△ 27,100,000	1,615,047	131,211	0	1,746,258	1,675,168
	率	55.4	△ 83.1	73.1	378.9	-	77.8

市債の当年度末現在高(未償還元金)は86,956,040円である。

(11) 競艇事業特別会計

競艇事業特別会計の決算額は次のとおり。

歳入決算額	155,498,922,774円
歳出決算額	155,406,124,742円
歳入歳出差引額	92,798,032円
繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源	7,700,000円
翌年度繰越額（実質収支額）	85,098,032円

① 歳入

歳入決算状況 (単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	A	B	C	D(=B-C)	E(=C/A)	F(=C/B)
令和5年度	166,065,396,000	155,498,922,774	155,498,922,774	0	93.6	100
令和4年度	173,213,009,000	159,400,001,628	159,400,001,628	0	92.0	100
比較	金額	△ 7,147,613,000	△ 3,901,078,854	△ 3,901,078,854	0	-
	率	△ 4.1	△ 2.4	△ 2.4	-	1.6

予算現額に対する収入率は93.6%、調定額に対する収入率は100%である。
款別決算状況は次表のとおり。

款別決算状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	対調定 収入率	
	A	B	C(=A-B)	D(=B/A)	
競艇事業 収入	令和5年度	133,198,072,500	133,198,072,500	0	100
	令和4年度	136,112,188,700	136,112,188,700	0	100
	増減	△ 2,914,116,200	△ 2,914,116,200	0	0
財産収入	令和5年度	2,621,655	2,621,655	0	100
	令和4年度	1,660,903	1,660,903	0	100
	増減	960,752	960,752	0	0
寄附金	令和5年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	令和4年度	1,750,000	1,750,000	0	100
	増減	0	0	0	0
繰越金	令和5年度	177,146,776	177,146,776	0	100
	令和4年度	219,084,775	219,084,775	0	100
	増減	△ 41,937,999	△ 41,937,999	0	0
諸収入	令和5年度	22,119,331,843	22,119,331,843	0	100
	令和4年度	23,065,317,250	23,065,317,250	0	100
	増減	△ 945,985,407	△ 945,985,407	0	0
合計	令和5年度	155,498,922,774	155,498,922,774	0	100
	令和4年度	159,400,001,628	159,400,001,628	0	100
	増減	△ 3,901,078,854	△ 3,901,078,854	0	0

収入済額の対前年度比較は3,901,078,854円(△2.4%)の減額となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うレジャー需要の高まり等による売上収入の伸び悩みが影響したものと考えられる。

② 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
令和5年度	166,065,396,000	155,406,124,742	7,700,000	10,651,571,258	93.6	
令和4年度	173,213,009,000	159,222,854,852	0	13,990,154,148	91.9	
比較	金額	△ 7,147,613,000	△ 3,816,730,110	7,700,000	△ 3,338,582,890	-
	率	△ 4.1	△ 2.4	皆増	△ 23.9	1.7

支出済額は155,406,124,742円、予算現額に対する執行率は93.6%である。

翌年度繰越額7,700,000円は、1款：競艇総務費1項：競艇総務費（1目：一般管理費－パーク化事業）の継続費を過次繰越したもので、これを含めた執行率は93.6%である。

款別決算状況は次表のとおり。

款 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	A	B	C	D(=A-B-C)	E(=B/A)	
競艇総務費	令和5年度	186,201,000	172,259,729	7,700,000	6,241,271	92.5
	令和4年度	137,730,000	128,881,979	0	8,848,021	93.6
	増 減	48,471,000	43,377,750	7,700,000	△ 2,606,750	△ 1.1
開催事業費	令和5年度	139,723,640,000	133,484,625,947	0	6,239,014,053	95.5
	令和4年度	144,288,157,000	136,456,305,682	0	7,831,851,318	94.6
	増 減	△ 4,564,517,000	△ 2,971,679,735	0	△ 1,592,837,265	0.9
諸支出金	令和5年度	26,076,703,000	21,749,239,066	0	4,327,463,934	83.4
	令和4年度	28,618,808,000	22,637,667,191	0	5,981,140,809	79.1
	増 減	△ 2,542,105,000	△ 888,428,125	0	△ 1,653,676,875	4.3
予 備 費	令和5年度	78,852,000	-	-	78,852,000	-
	令和4年度	168,314,000	-	-	168,314,000	-
	増 減	△ 89,462,000	-	-	△ 89,462,000	-
合 計	令和5年度	166,065,396,000	155,406,124,742	7,700,000	10,651,571,258	93.6
	令和4年度	173,213,009,000	159,222,854,852	0	13,990,154,148	91.9
	増 減	△ 7,147,613,000	△ 3,816,730,110	7,700,000	△ 3,338,582,890	1.7

支出済額の対前年度比較は3,816,730,110円（△2.4%）の減額となっているが、主に開催事業費の減によるものである。

パーク化事業等の推進を通して、競艇事業が市民にとってより身近な存在になることを期待するものである。

5 実質収支に関する調書

本調書を決算書と照合したところ、法令に定める様式に従って作成されており、計数も正確であると認められた。

各会計別の実質収支額は次表のとおり。

実 質 収 支

(単位:円)

会計別		区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	うち基金繰入額
			A	B	C (=A-B)	D
令和5年度	一	般 会 計	1,325,663,524	623,070,000	702,593,524	352,000,000
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	33,196,449	0	33,196,449	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	13,158,858	0	13,158,858	0
		国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	7,635,596	0	7,635,596	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,344,747	0	1,344,747	0
		介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	124,674,029	0	124,674,029	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	760,063	0	760,063	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	2,374,043	0	2,374,043	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	6,526,647	0	6,526,647	0
		競 艇 事 業	92,798,032	7,700,000	85,098,032	0
	小 計	283,968,464	7,700,000	276,268,464	0	
	合 計	1,609,631,988	630,770,000	978,861,988	352,000,000	
令和4年度	一	般 会 計	1,650,614,317	151,820,000	1,498,794,317	750,000,000
	特 別 会 計	太 陽 光 発 電 事 業	33,785,474	0	33,785,474	0
		鉄 道 経 営 対 策 事 業	0	0	0	0
		国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	23,053,419	0	23,053,419	0
		国 民 健 康 保 険 (診 療 所 勘 定)	1,570,197	0	1,570,197	0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,546,272	0	1,546,272	0
		介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	208,027,333	0	208,027,333	0
		戸 別 浄 化 槽 事 業	1,062,250	0	1,062,250	0
		農 業 集 落 排 水 事 業	1,339,814	0	1,339,814	0
		企 業 用 地 整 備 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0
		富 弘 美 術 館 事 業	7,432,665	0	7,432,665	0
		競 艇 事 業	177,146,776	0	177,146,776	0
	小 計	456,464,200	0	456,464,200	0	
	合 計	2,107,078,517	151,820,000	1,955,258,517	750,000,000	

一般会計においては、歳入歳出差引額1,325,663,524円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として623,070,000円が充てられ、実質収支額は702,593,524円となり、このうち352,000,000円が財政調整基金に積み立てられている。

翌年度へ繰り越すべき財源623,070,000円の内訳は、継続費の逓次繰越では2款：総務費2,000円、繰越明許費では2款：総務費435,800,000円、3款：民生費61,796,000円、6款：農林水産業費30,783,000円、8款：土木費78,448,000円、10款：教育費16,241,000円である。

一般会計の基金繰入額については、地方自治法第233条の2及びみどり市財政調整基金条例第2条の規定により直接基金に積み立てたものである。

特別会計においては、歳入歳出差引額 283,968,464 円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源として 7,700,000 円が充てられ、実質収支額は 276,268,464 円となっている。
なお、赤字になった特別会計はない。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおり。

土地及び建物の状況 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
	A	B	C (= A + B)
土 地	12,515,993.40	7,116.45	12,523,109.85
建 物	木 造	△ 121.60	22,963.34
	非 木 造	1.88	214,910.56
	小 計	△ 119.72	237,873.90

当年度末現在の土地の面積は12,523,109.85㎡、前年度末と比較して7,116.45㎡の増となっている。当年度末現在の建物の延面積は237,873.90㎡、前年度末と比較して119.72㎡の減となっている。

イ 山 林

当年度末現在の山林（所有・分収）の面積は10,172,659.07㎡であり、前年度末と同面積となっている。

立木（所有・分収）の推定蓄積量は276,597.32㎡であり、前年度末と比較して3,847.37㎡の増となっている。

ウ 無体財産権

当年度末現在高は商標権5件で、前年度末と同数となっている。

エ 有価証券（株券）

当年度末現在高は36,893,000円（3件）で、前年度末と同額となっている。

オ 出資等による権利

当年度末現在高は99,911,400円で、前年度末と同額となっている。

出資等による権利において、社会福祉法人あおぞら会への10,000,000円については、同法人の定款に基づき、解散した場合の残余財産のうち10,000,000円がみどり市に帰属すると明記されていることからこれに含めるものとしている。

(2) 物 品

当年度末数量は216点で、前年度末と比較して5点の増となっている。これは、「バス」1台が減となったが「乗用自動車・貨物自動車」2台、「消防用車両」1台、「デマンドバス用貸与車両」1台、「食器消毒保管庫」1台及び「ガススチコンスーパーsteam」1台が増となったことによるものである。

(3) 債 権

みどり市奨学資金貸付金の当年度末現在高は55,968,550円、前年度末と比較して11,924,940円の減、みどり市新型コロナウイルス感染症対策学生支援金貸付金の当年度末現在高は2,510,000円、前年度末と比較して305,000円の減となっている。

(4) 基金

当年度末現在高は 15,891,662,573 円 (20 基金)、前年度末と比較して 17,160,927 円の増となっている。財政調整基金外 4 基金については、いずれも東京電力パワーグリッド株式会社の社債を、新エネルギー基金については、群馬県グリーンポンド債を購入し、有価証券とした。

基金の状況 (単位：円)

区分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高		
		積立額		取崩額			
		予算外積立金	予算積立金				
A	B	C	D	E(=A+B+C-D)			
積立基金	一般会計	財政調整基金	8,960,115,248	750,000,000	22,550,330	902,062,000	8,830,603,578
		減債基金	730,329,578	0	90,131,770	7,586,000	812,875,348
		庁舎建設等基金	126,369,353	0	588,152	0	126,957,505
		電源立地地域対策 交付金事業基金	0	0	0	0	0
		ふるさとづくり基金	656,839,877	0	5,383,249	0	662,223,126
		小中地区むらおこし基金	62,139,792	0	50,120	2,414,000	59,775,912
		ふるさと思いやり基金	78,414,945	0	26,971,676	29,725,000	75,661,621
		地域福祉基金	380,046,568	0	493,686	9,863	380,530,391
		森林環境譲与税基金	38,773,894	0	34,545,308	7,889,642	65,429,560
		義務教育施設整備基金	200,328,335	0	111,876	0	200,440,211
	社会教育施設整備基金	15,261,075	0	79,463	0	15,340,538	
	特別会計	新エネルギー基金	130,720,803	0	23,123,678	14,050,000	139,794,481
		鉄道経営対策事業基金	269,221,206	0	10,275,854	30,000,000	249,497,060
		国民健康保険基金	588,159,338	0	94,124,581	0	682,283,919
		国民健康保険診療所基金	141,527,424	0	103,348	12,020,000	129,610,772
		介護保険給付準備基金	630,888,308	0	648,000	38,101,000	593,435,308
		富弘美術館基金	54,893,914	0	37,926	822,240	54,109,600
		競艇事業財政調整基金	2,120,835,296	0	2,451,979	0	2,123,287,275
		競艇駐車場財政調整基金	139,636,692	0	169,676	0	139,806,368
小計	15,324,501,646	750,000,000	311,840,672	1,044,679,745	15,341,662,573		
運用基金	土地開発基金	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
	小計	550,000,000	0	0	0	550,000,000	
合計	15,874,501,646	750,000,000	311,840,672	1,044,679,745	15,891,662,573		

※基金には出納整理期間がないため、一般会計や特別会計の出納整理期間中に行われた基金の積立・取崩は、翌年度分として取り扱われる。よって、本表の現在高は、令和 6 年 3 月 31 日の現在高である。

(備考)

- ・財政調整基金は令和 5 年 4 月に一般会計へ 902,062,000 円繰入 (取崩) ている。
- ・ふるさと思いやり基金は令和 5 年 5 月に一般会計から 26,862,000 円積立している。
- ・地域福祉基金は令和 5 年 5 月に一般会計へ 9,863 円繰入 (取崩) ている。
- ・森林環境譲与税基金は令和 5 年 4 月に一般会計から 34,492,000 円積立している。
- ・森林環境譲与税基金は令和 5 年 5 月に一般会計へ 7,889,642 円繰入 (取崩) ている。
- ・国民健康保険診療所基金は令和 5 年 4 月に国民健康保険 (診療所勘定) 特別会計へ 2,500,000 円繰入 (取崩) ている。

ア 財政調整基金

当年度末現在高は 8,830,603,578 円で、対前年度比較は 129,511,670 円の減となっている。これは、一般会計の収支差額調整に伴う取崩しと前年度の決算剰余金による予算外積立金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

予算外積立金は地方自治法第 233 条の 2 及びみどり市財政調整基金条例第 2 条の規定により直接基金に積み立てたものである。

※有価証券 2,700,000,000 円を含む。

イ 減債基金

当年度末現在高は 812,875,348 円で、対前年度比較は 82,545,770 円の増となっている。これは、新規積立金及び運用益金の積立てと起債償還のための取崩しとの差額によるものである。

※有価証券 620,000,000 円を含む。

ウ 庁舎建設等基金

当年度末現在高は 126,957,505 円で、対前年度比較は 588,152 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

※有価証券 120,000,000 円を含む。

エ 電源立地地域対策交付金事業基金

当年度末現在高は 0 円である。

オ ふるさとづくり基金

当年度末現在高は 662,223,126 円で、対前年度比較は 5,383,249 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

※有価証券 650,000,000 円を含む。

カ 小中地区むらおこし基金

当年度末現在高は 59,775,912 円で、対前年度比較は 2,363,880 円の減となっている。これは、小中地区における簡易水道事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

キ ふるさと思いやり基金

当年度末現在高は 75,661,621 円で、対前年度比較は 2,753,324 円の減となっている。これは、ふるさと納税のキャンセルに係る還付未済や有害鳥獣捕獲事業、英語体験学習事業、岩宿博物館常設展示改修事業外 5 事業の財源に充てるための取崩しと新規積立金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

ク 地域福祉基金

当年度末現在高は 380,530,391 円で、対前年度比較は 483,823 円の増となっている。これは、運用益金の積立てと高齢者見守り事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

ケ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は 65,429,560 円で、対前年度比較は 26,655,666 円の増となっている。これは新規積立金及び運用益金の積立てと森林経営管理事業や自伐型林業推進業務事業外 3 事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

コ 義務教育施設整備基金

当年度末現在高は 200,440,211 円で、対前年度比較は 111,876 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

サ 社会教育施設整備基金

当年度末現在高は 15,340,538 円で、対前年度比較は 79,463 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

※有価証券 10,000,000 円を含む。

シ 新エネルギー基金

当年度末現在高は 139,794,481 円で、対前年度比較は 9,073,678 円の増となっている。これは、太陽光発電事業特別会計の前年度決算剰余金（発電収入額と維持管理費との差額）及び運用益金の積立てと住宅用新エネルギーシステム設置補助事業の財源に充てるための取崩しとの差額によるものである。

※有価証券 30,000,000 円を含む。

ス 鉄道経営対策事業基金

当年度末現在高は 249,497,060 円で、対前年度比較は 19,724,146 円の減となっている。これは、令和 5 年度わたらせ溪谷鐵道運行維持費補助金（基金分）のための取崩しとわたらせ溪谷鐵道沿線市の拠出金及び運用益金の積立てとの差額によるものである。

セ 国民健康保険基金

当年度末現在高は 682,283,919 円で、対前年度比較は 94,124,581 円の増となっている。これは、国民健康保険（事業勘定）特別会計の収支差額及び運用益金の積立てによるものである。

ソ 国民健康保険診療所基金

当年度末現在高は 129,610,772 円で、対前年度比較は 11,916,652 円の減となっている。これは、国民健康保険（診療所勘定）特別会計の収支差額の取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

タ 介護保険給付準備基金

当年度末現在高は 593,435,308 円で、対前年度比較は 37,453,000 円の減となっている。これは、介護保険（保険事業勘定）特別会計の収支差額の取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

チ 富弘美術館基金

当年度末現在高は 54,109,600 円で、対前年度比較は 784,314 円の減となっている。これは、詩画公募展事業の財源に充てるための取崩しと運用益金の積立てとの差額によるものである。

ツ 競艇事業財政調整基金

当年度末現在高は 2,123,287,275 円で、対前年度比較は 2,451,979 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

テ 競艇駐車場財政調整基金

当年度末現在高は 139,806,368 円で、対前年度比較は 169,676 円の増となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

土地開発基金については、地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、別途その運用の状況を審査したので次項の基金運用状況で報告する。

7 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項に規定する基金)

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、定額550,000,000円で運用することとなっている。

当年度末現在高は、現金550,000,000円で、土地その他の財産0円となっている。

土地開発基金運用状況調書

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高			当年度末現在高
		A	年度中増 B	年度中減 C	D (= B - C)	E (= A + D)
不 動 産	田 畑 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	宅 地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	山 林・そ の 他 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	土 地 計 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	立 木 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	動 産 (点)	0	0	0	0	0
	有 価 証 券 (円)	0	0	0	0	0
	現 金 (円)	550,000,000	0	0	0	550,000,000
	決算年度末運用額 (円)	550,000,000	0	0	0	550,000,000

※当年度末切替時での異動はない。

8 むすび

令和5年度の予算は、「人が輝くまちづくり」、「安全で快適なまちづくり」、「活力あふれるまちづくり」、「自立と協働のまちづくり」の四つを基本方針に予算編成が行われ、一般会計の当初予算額は21,701,000,000円で、令和4年度に比べ、970,000,000円、4.7%の増額となった。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、コロナ禍において停滞してきた事業の再検証を行うとともに、デジタル化による効率的な行政運営を推進しながらの決算となった。

はじめに、一般会計の歳入決算額は23,137,161,908円で前年度より4.5%の増額となったが、その主な要因は市債や地方交付税の増によるものである。

自主財源の根幹をなす市税では、固定資産税及び軽自動車税は増額となったが市民税及び市たばこ税において減額となり、市税全体で4,862,438円の減額となった。収入未済額は6,447,652円、3.7%の増額となり、財源確保や負担の公平性の観点からもなお一層の滞納額の縮減に努められたい。

次に、一般会計の歳出決算額は21,811,498,384円で前年度より6.5%の増額となり、執行率は87.7%で1.9ポイントの減となった。翌年度繰越額は1,685,904,000円で前年度に比べ113.5%の増額となっているが、公共施設等総合管理計画事業や電子地域通貨事業が繰越明許費等の大半を占めている。不用額は1,369,724,616円、13.2%の減額となっているが、事業の主旨・内容等が対象者等へ十分に周知されていない事案も散見されたことから、必要な情報が必要な方に届くよう効果的な情報提供の手段、方法等について再検討されたい。

今回の審査において、市政の推進につながる積極的な事業展開が確認されたが、個々の施策に目を向けると立案に必要な制度設計や目指すべき将来像の設定が十分でなく、結果的に不用額や減額補正に至っている事案も見受けられたことから、様々な角度から事業内容を精査し予算編成に当たられたい。

また、昨今の多様化、複雑化する行政需要に的確に対応するためには専門性や幅広い行政経験が求められることから、職場内のOJTや実務研修等を通して、実行性のある人材育成を行うとともに、健康経営の視点から職員の健康管理への取組にも期待したい。

さらに、行政のデジタル化は市民生活の利便性向上や行政運営の効率化、省力化に寄与するものであるが、高齢者等のデジタル弱者への対応には十分な配慮を望むものである。

終わりに、最近の県内経済は「資源高などの影響を受けつつも、持ち直している」との景気判断が示されているが、物価上昇や金融資本市場の変動等を注視するとともに、限りある財源の有効活用を図り、市民福祉の更なる充実、向上につながるような行財政運営が行われることを切望する。

別表1 一般会計歳入款別一覧表

※収入済額は還付未済額 349,243 円（市税 339,243 円、寄附金 10,000 円）を含んでいる。

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額
	A	B	C	D(=A+B+C)	E
01 市 税	6,437,599,000	0	0	6,437,599,000	6,748,094,933
02 地 方 譲 与 税	218,492,000	△ 1,423,000	0	217,069,000	217,069,000
03 利 子 割 交 付 金	3,000,000	△ 1,056,000	0	1,944,000	1,944,000
04 配 当 割 交 付 金	46,000,000	△ 9,649,000	0	36,351,000	36,351,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,000,000	9,961,000	0	45,961,000	45,961,000
06 法 人 事 業 税 交 付 金	115,000,000	△ 1,600,000	0	113,400,000	113,400,000
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,415,000,000	△ 183,129,000	0	1,231,871,000	1,231,871,000
08 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	△ 2,254,000	0	8,746,000	8,746,500
09 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	12,294,000	0	27,294,000	27,294,000
10 地 方 特 例 交 付 金	65,404,000	13,390,000	0	78,794,000	78,794,000
11 地 方 交 付 税	4,120,000,000	272,038,000	0	4,392,038,000	4,392,038,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	△ 576,000	0	6,424,000	6,424,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	94,147,000	0	0	94,147,000	96,740,666
14 使 用 料 及 び 手 数 料	183,327,000	0	0	183,327,000	208,434,337
15 国 庫 支 出 金	2,811,661,000	1,193,839,000	147,143,000	4,152,643,000	4,041,968,305
16 県 支 出 金	1,736,323,000	21,294,000	808,000	1,758,425,000	1,689,240,004
17 財 産 収 入	400,282,000	△ 192,000	0	400,090,000	365,402,806
18 寄 附 金	35,002,000	27,276,000	0	62,278,000	60,652,345
19 繰 入 金	1,375,769,000	△ 350,588,000	0	1,025,181,000	1,008,122,151
20 繰 越 金	200,000,000	548,794,000	151,820,000	900,614,000	900,614,317
21 諸 収 入	334,594,000	311,184,000	0	645,778,000	370,327,380
22 市 債	2,040,400,000	515,500,000	489,800,000	3,045,700,000	1,796,000,000
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,453,000	0	1,453,000	1,453,733
合 計	21,701,000,000	2,376,556,000	789,571,000	24,867,127,000	23,446,943,477

(単位：円・%)

収入済額	歳入 構成比	対調定 収入率	前年度比	不納欠損額	収入未済額	令和4年度	
						決算額	構成比
F		G(=F/E)		H	I(=E-F-H)		
6,557,747,433	28.3	97.2	99.9	11,306,195	179,380,548	6,562,609,871	29.7
217,069,000	0.9	100	100.8	0	0	215,311,000	1.0
1,944,000	0.0	100	81.2	0	0	2,394,000	0.0
36,351,000	0.2	100	117.7	0	0	30,881,000	0.1
45,961,000	0.2	100	196.3	0	0	23,409,000	0.1
113,400,000	0.5	100	115.8	0	0	97,936,000	0.4
1,231,871,000	5.3	100	99.1	0	0	1,243,257,000	5.6
8,746,500	0.0	100	89.7	0	0	9,755,130	0.1
27,294,000	0.1	100	128.6	0	0	21,229,000	0.1
78,794,000	0.3	100	114.1	0	0	69,057,000	0.3
4,392,038,000	19.0	100	103.2	0	0	4,257,480,000	19.2
6,424,000	0.0	100	93.4	0	0	6,879,000	0.0
95,348,185	0.4	98.6	102.8	0	1,392,481	92,757,421	0.4
184,041,977	0.8	88.3	105.6	0	24,392,360	174,318,889	0.8
4,013,157,305	17.4	99.3	100.5	0	28,811,000	3,994,934,281	18.1
1,674,099,004	7.2	99.1	103.8	0	15,141,000	1,612,625,202	7.3
362,019,351	1.6	99.1	106.9	0	3,383,455	338,782,163	1.5
60,662,345	0.3	100.0	156.4	0	0	38,786,861	0.2
1,008,122,151	4.4	100	105.6	0	0	954,333,165	4.3
900,614,317	3.9	100	112.5	0	0	800,238,731	3.6
324,003,607	1.4	87.5	87.3	3,774,394	42,549,379	371,015,072	1.7
1,796,000,000	7.8	100	147.5	0	0	1,217,800,000	5.5
1,453,733	0.0	100	441.4	0	0	329,350	0.0
23,137,161,908	100	98.7	104.5	15,080,589	295,050,223	22,136,119,136	100

別表 2 一般会計歳出款別一覽表

款別区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	予算現額
	A	B	C	D	E(=A+B+C+D)
01 議会費	209,934,000	615,000	0	0	210,549,000
02 総務費	3,196,674,000	1,036,189,000	261,721,000	3,826,000	4,498,410,000
03 民生費	7,951,422,000	905,897,000	2,893,000	3,380,000	8,863,592,000
04 衛生費	1,772,531,000	79,438,000	0	0	1,851,969,000
05 労働費	6,366,000	0	0	0	6,366,000
06 農林水産業費	663,888,000	13,280,000	0	330,000	677,498,000
07 商工費	463,868,000	279,233,000	0	0	743,101,000
08 土木費	2,321,220,000	△ 15,752,000	445,626,000	9,991,000	2,761,085,000
09 消防費	929,452,000	38,044,000	0	0	967,496,000
10 教育費	2,544,095,000	42,243,000	72,331,000	9,238,000	2,667,907,000
11 災害復旧費	3,000,000	0	7,000,000	0	10,000,000
12 公債費	1,608,549,000	△ 2,631,000	0	0	1,605,918,000
13 諸支出金	1,000	0	0	0	1,000
14 予備費	30,000,000	0	-	△ 26,765,000	3,235,000
合計	21,701,000,000	2,376,556,000	789,571,000	0	24,867,127,000

(単位：円・%)

支出済額	歳出 構成比	執行率 G(=F/E)	前年度比	翌年度繰越額 H	不用額 I(=E-F-H)	令和4年度	
						決算額	構成比
F							
198,958,591	0.9	94.5	98.6	0	11,590,409	201,736,082	1.0
3,289,293,692	15.1	73.1	119.8	1,017,143,000	191,973,308	2,744,962,897	13.4
8,253,910,231	37.9	93.1	106.0	231,896,000	377,785,769	7,787,336,208	38.0
1,662,928,742	7.6	89.8	89.7	11,060,000	177,980,258	1,853,751,660	9.1
1,949,465	0.0	30.6	94.4	0	4,416,535	2,064,187	0.0
549,618,681	2.5	81.1	104.4	60,762,000	67,117,319	526,265,023	2.6
674,496,721	3.1	90.8	70.5	0	68,604,279	957,301,251	4.7
2,231,244,930	10.2	80.8	132.3	306,189,000	223,651,070	1,686,551,836	8.2
937,644,672	4.3	96.9	101.7	0	29,851,328	921,729,714	4.5
2,398,541,182	11.0	89.9	108.0	58,854,000	210,511,818	2,221,678,931	10.8
6,996,000	0.0	70.0	25.2	0	3,004,000	27,746,590	0.1
1,605,915,477	7.4	99.9	103.3	0	2,523	1,554,380,440	7.6
0	-	-	-	0	1,000	0	-
0	-	-	-	-	3,235,000	0	-
21,811,498,384	100	87.7	106.5	1,685,904,000	1,369,724,616	20,485,504,819	100

別表3 一般会計歳出款別節別支出状況一覧表

款別・節別区分	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費	09 消防費
	a	b	c	d	e	f	g	h	i
01 報酬	78,901,285	135,908,650	18,900,046	5,195,898	0	15,306,291	18,641,096	9,647,324	17,751,666
02 給料	20,581,200	428,023,865	191,962,403	101,128,615	0	68,417,963	68,601,093	115,398,111	18,497,900
03 職員手当等	44,678,346	353,199,546	127,100,903	70,278,117	0	51,273,762	54,500,465	91,824,286	15,131,503
04 共済費	29,673,672	158,972,563	58,201,899	30,958,715	0	22,545,547	23,506,950	37,774,296	6,012,505
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	22,430	44,562,700	40,174,000	9,163,071	16,456	3,476,418	193,375	378,148	50,000
08 旅費	2,161,980	4,259,233	469,850	153,400	0	246,296	1,025,182	641,218	306,880
09 交際費	304,817	1,235,285	0	0	0	14,000	0	0	0
10 需用費	2,701,014	105,514,581	14,038,020	22,935,201	176,384	3,016,046	13,348,324	23,896,214	8,535,691
11 役務費	895,020	56,106,159	8,278,775	13,958,936	87,189	2,762,961	11,092,339	3,758,175	878,385
12 委託料	6,015,790	353,943,136	1,327,809,219	1,004,485,647	32,436	74,408,497	75,876,618	315,499,086	678,740,716
13 使用料及び賃借料	8,540,856	190,928,107	4,165,305	3,070,582	0	3,943,346	8,763,117	21,830,899	5,974,354
14 工事請負費	0	854,100,273	8,172,615	0	0	64,853,850	11,126,210	895,885,291	3,674,924
15 原材料費	0	427,509	0	0	0	0	0	3,879,997	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	3,072,845	13,036,000	76,727,914	3,229,200
17 備品購入費	20,570	56,165,723	624,250	28,710	0	3,076,428	909,489	85,800	50,793,575
18 負担金、補助及び交付金	4,461,611	320,892,756	1,923,247,680	384,239,720	1,637,000	159,376,184	370,932,383	412,902,264	100,427,555
19 扶助費	0	0	3,154,240,785	2,227,455	0	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	666,000	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	2,278,080	81,109,237	27,065,618
22 償還金、利子及び割引料	0	14,813,876	104,605,907	11,155,645	0	47,047	0	6,670	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	140,000,000	0
24 積立金	0	204,575,630	0	0	0	0	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	1,476,600	0	0	0	13,200	0	0	574,200
27 繰出金	0	4,187,500	1,271,918,574	3,949,030	0	73,768,000	0	0	0
28 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	198,958,591	3,289,293,692	8,253,910,231	1,662,928,742	1,949,465	549,618,681	674,496,721	2,231,244,930	937,644,672

(単位：円・%)

10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合 計	歳 出 構成比	予算現額	翌年度繰越額	不用額
j	k	l	m	A(=a~mの計)		B	C	D(=B-A-C)
272,705,491	0	0	0	572,957,747	2.6	618,276,000	1,319,000	43,999,253
298,487,741	0	0	0	1,311,098,891	6.0	1,327,600,000	0	16,501,109
218,179,439	0	0	0	1,026,166,367	4.7	1,074,268,000	449,000	47,652,633
116,759,342	0	0	0	484,405,489	2.2	512,550,000	259,000	27,885,511
0	0	0	0	0	-	0	0	0
0	0	0	0	0	-	0	0	0
8,637,174	0	0	0	106,673,772	0.5	118,120,000	700,000	10,746,228
7,266,303	0	0	0	16,530,342	0.1	25,418,000	0	8,887,658
173,234	0	0	0	1,727,336	0.0	2,294,000	0	566,664
494,984,539	0	0	0	689,146,014	3.2	841,534,500	630,000	151,758,486
23,235,182	0	0	0	121,053,121	0.6	154,765,500	1,502,000	32,210,379
473,919,450	0	0	0	4,310,730,595	19.8	4,867,534,000	244,517,000	312,286,405
135,151,729	0	0	0	382,368,295	1.8	401,693,000	0	19,324,705
100,680,550	6,996,000	0	0	1,945,489,713	8.9	2,877,364,000	806,920,000	124,954,287
435,864	0	0	0	4,743,370	0.0	6,201,000	0	1,457,630
0	0	0	0	96,065,959	0.4	239,573,000	123,488,000	20,019,041
39,078,671	0	0	0	150,783,216	0.7	170,684,000	70,000	19,830,784
115,386,490	0	0	0	3,793,503,643	17.4	4,505,675,000	467,050,000	245,121,357
20,061,462	0	0	0	3,176,529,702	14.6	3,333,528,000	0	156,998,298
3,960,000	0	0	0	4,626,000	0.0	23,959,000	0	19,333,000
0	0	0	0	110,452,935	0.5	204,391,000	39,000,000	54,938,065
3,369,521	0	1,605,915,477	0	1,739,914,143	8.0	1,743,570,000	0	3,655,857
0	0	0	0	140,000,000	0.6	140,000,000	0	0
0	0	0	0	204,575,630	0.9	207,452,000	0	2,876,370
0	0	0	0	0	-	0	0	0
0	0	0	0	2,064,000	0.0	2,372,000	0	308,000
66,069,000	0	0	0	1,419,892,104	6.5	1,465,070,000	0	45,177,896
-	-	-	-	-	-	3,235,000	-	3,235,000
2,398,541,182	6,996,000	1,605,915,477	0	21,811,498,384	100	24,867,127,000	1,685,904,000	1,369,724,616

別表 4 特別会計歳出節別支出状況一覧表

会計別・節別区分	太陽光発電事業	鉄道経営対策事業	国民健康保険(事業勘定)	国民健康保険(診療所勘定)	後期高齢者医療	介護保険(保険事業勘定)	戸別浄化槽事業
01 報酬	0	0	232,000	10,070,352	0	16,932,574	0
02 給料	0	0	12,102,600	13,685,385	4,574,100	22,395,245	0
03 職員手当等	0	0	9,255,646	14,293,217	3,058,549	17,237,740	0
04 共済費	0	0	3,640,898	5,399,263	1,442,421	8,772,150	0
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
07 報償費	0	0	66,700	0	0	161,000	0
08 旅費	0	0	0	361,600	0	309,260	0
09 交際費	0	0	0	0	0	0	0
10 需用費	1,924,462	0	1,579,006	27,937,703	7,649	635,788	525,800
11 役務費	387,829	0	7,658,103	517,594	1,527,236	18,313,587	0
12 委託料	867,201	0	57,311,401	5,707,221	1,082,876	30,911,413	1,394,998
13 使用料及び賃借料	0	0	368,280	13,650	0	49,578	0
14 工事請負費	2,274,800	0	0	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	85,360	64,790	0	210,694	0
18 負担金、補助及び交付金	0	30,000,000	5,164,282,539	540,400	690,920,444	4,242,056,322	0
19 扶助費	0	0	0	0	0	3,900,000	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	5,500	0
22 償還金、利子及び割引料	0	0	19,684,669	0	1,815,600	200,153,296	1,628,982
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	23,123,678	10,275,854	94,124,581	103,348	0	648,000	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	2,001,500	0	0	504,700	0	0	0
27 繰出金	14,050,000	0	0	0	0	14,987,085	0
合計	44,629,470	40,275,854	5,370,391,783	79,199,223	704,428,875	4,577,679,232	3,549,780

(単位：円・%)

農業集落 排水事業	企業用地 整備事業	富弘美術館 事業	競艇事業	合 計	歳 出 構成比
0	0	18,878,055	0	46,112,981	0.0
0	0	14,751,600	32,055,600	99,564,530	0.1
0	0	12,743,873	24,627,037	81,216,062	0.1
0	0	7,390,090	10,534,527	37,179,349	0.0
0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	-
0	0	501,960	1,355,792,196	1,356,521,856	0.8
0	0	1,406,860	1,452,859	3,530,579	0.0
0	0	0	0	0	-
8,383,807	0	16,210,669	2,590,414	59,795,298	0.0
412,578	0	3,455,647	2,365,261	34,637,835	0.0
9,045,920	0	13,724,197	14,428,655,181	14,548,700,408	8.8
0	0	1,861,914	9,422,213,706	9,424,507,128	5.7
23,463,000	0	1,980,000	37,548,373	65,266,173	0.0
0	0	16,382,404	0	16,382,404	0.0
0	0	0	0	0	-
0	0	382,618	0	743,462	0.0
43,000	0	80,000	9,988,105,046	20,116,027,751	12.1
0	0	0	0	3,900,000	0.0
0	0	0	0	0	-
0	0	0	1,086,562	1,092,062	0.0
37,424,642	0	3,990,672	108,753,948,225	109,018,646,086	65.5
0	0	0	0	0	-
0	0	37,926	2,621,655	130,935,042	0.1
0	0	0	0	0	-
0	0	0	220,500	2,726,700	0.0
0	0	0	11,342,307,600	11,371,344,685	6.8
78,772,947	0	113,778,485	155,406,124,742	166,418,830,391	100

みどり市簡易水道事業会計

令和 5 年度みどり市簡易水道 事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

決算書類及び附属書類

令和 5 年度	みどり市簡易水道事業決算報告書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業損益計算書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業剰余金計算書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業剰余金処分計算書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業貸借対照表
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業報告書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業収益費用明細書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業資本的収入支出明細書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業固定資産明細書
令和 5 年度	みどり市簡易水道事業企業債明細書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第 30 条並びに同法施行令第 23 条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第 4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 事業の概要

簡易水道事業は、将来にわたり「安全で良質な水道水の供給」を図るため、経営基盤の強化及び施設の維持管理に必要な設備更新工事などを進めている。

給水戸数は前年度比 10 戸減少し 833 戸、給水人口は同様に 44 人減少し 1,616 人となっている。また、年間総配水量は 428,994 m³、年間有収水量は 217,682 m³、有収率は 50.7% であり、水道使用料の収入率（現年度分）は 83.6% となっている。

2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

① 収入

決算額は 134,313,792 円であり、予算額 140,761,000 円に対する収入率は 95.4% である。項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	18,668,000	18,932,379	264,379	101.4
営業外収益	122,091,000	115,381,413	△ 6,709,587	94.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	-
合計	140,761,000	134,313,792	△ 6,447,208	95.4

② 支出

決算額は 117,337,248 円であり、予算額 136,539,000 円に対する執行率は 85.9% である。項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	130,135,000	114,601,988	15,533,012	88.1
営業外費用	4,897,000	2,729,379	2,167,621	55.7
特別損失	7,000	5,881	1,119	84.0
予備費	1,500,000	0	1,500,000	-
合計	136,539,000	117,337,248	19,201,752	85.9

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

決算額は18,200,000円であり、予算額21,800,000円に対する収入率は83.5%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企業債	21,800,000	18,200,000	△ 3,600,000	83.5
合 計	21,800,000	18,200,000	△ 3,600,000	83.5

② 支出

決算額は43,473,065円であり、予算額47,131,000円に対する執行率は92.2%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	21,873,000	18,220,394	3,652,000	606	83.3
固定資産購入費	4,000	0	0	4,000	-
企業債償還金	25,237,000	25,236,002	0	998	99.9
基金積立金	17,000	16,669	0	331	98.1
合 計	47,131,000	43,473,065	3,652,000	5,935	92.2

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対して25,273,065円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,549,721円及び過年度分損益勘定留保資金23,723,344円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益132,496,660円に対し、経常費用117,201,045円となり、差引15,295,615円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜） （単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	17,216,439	18,512,819	△ 1,296,380	△ 7.0
給 水 収 益	17,206,439	18,454,248	△ 1,247,809	△ 6.8
そ の 他 営 業 収 益	10,000	58,571	△ 48,571	△ 82.9
営 業 外 収 益	115,280,221	115,113,969	166,252	0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,344	17,029	315	1.8
補 助 金	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	91,232,000	91,137,000	95,000	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	23,717,391	23,627,197	90,194	0.4
雑 収 益	313,486	332,743	△ 19,257	△ 5.8
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
合 計	132,496,660	133,626,788	△ 1,130,128	△ 0.8

雑収益313,486円の内訳は東京電力原子力発電所事故による損害賠償金308,000円及び仮受消費税及び地方消費税経理処理に係る収入5,486円である。

費用の項目別決算状況（税抜） （単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	111,715,889	116,034,539	△ 4,318,650	△ 3.7
原 水 及 び 浄 水 費	15,726,993	22,051,247	△ 6,324,254	△ 28.7
配 水 及 び 給 水 費	4,029,607	5,554,498	△ 1,524,891	△ 27.5
総 係 費	41,471,347	39,812,906	1,658,441	4.2
減 価 償 却 費	49,762,380	47,736,807	2,025,573	4.2
資 産 減 耗 費	725,562	875,444	△ 149,882	△ 17.1
そ の 他 営 業 費 用	0	3,637	△ 3,637	皆減
営 業 外 費 用	5,479,810	6,207,317	△ 727,507	△ 11.7
支 払 利 息	2,729,379	2,871,870	△ 142,491	△ 5.0
雑 支 出	2,750,431	3,335,447	△ 585,016	△ 17.5
特 別 損 失	5,346	0	5,346	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,346	0	5,346	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	117,201,045	122,241,856	△ 5,040,811	△ 4.1

雑支出2,750,431円は仮払消費税及び地方消費税経理処理に係る支出である。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は 807,468,527 円である。
項目別決算状況は次表のとおり。

資産の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	730,626,629	764,533,907	△ 33,907,278	△ 4.4
流 動 資 産	76,841,898	57,794,313	19,047,585	33.0
合 計	807,468,527	822,328,220	△ 14,859,693	△ 1.8

流動資産に含まれる未収金の決算額は 3,325,144 円であり、そのうち過年度分に係る水道使用料の未収金は 117,029 円である。

なお、水道使用料の不納欠損処分 732 円（1 件、1 人）については貸倒引当金で処理した。

（2）負債

当年度末の負債合計は 582,561,236 円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は 224,907,291 円である。
負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	582,561,236	612,716,544	△ 30,155,308	△ 4.9
固 定 負 債	213,933,668	223,557,382	△ 9,623,714	△ 4.3
流 動 負 債	31,714,668	28,528,871	3,185,797	11.2
繰 延 収 益	336,912,900	360,630,291	△ 23,717,391	△ 6.6
資 本	224,907,291	209,611,676	15,295,615	7.3
資 本 金	181,276,567	181,276,567	0	-
剰 余 金	43,630,724	28,335,109	15,295,615	54.0
合 計	807,468,527	822,328,220	△ 14,859,693	△ 1.8

5 むすび

令和5年度の簡易水道事業は、花輪浄水場設備更新工事や白倉沢浄水場膜ろ過設備自動弁更新工事など老朽化した設備等の改善が図られた。

事業収益について、水道使用料は17,206,439円で、給水人口・給水戸数の減少により前年度比較で1,247,809円(△6.8%)の減額となっている。

事業費用については117,201,045円で、前年度比較で5,040,811円(△4.1%)の減額となっている。

損益勘定では15,295,615円の経常利益となっているが、給水費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である料金回収率は18.4%で、引き続き一般会計からの繰入が必要な状況である。

簡易水道事業は、人口減少等による水道使用料の減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、厳しい経営環境に直面している。今後の給水人口を見据え、効率的な維持管理に努めるとともに、災害時においても安全で良質な水道水を供給できるよう日頃からの備えを望むものである。

別表 業務量

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	備考
年度末給水人口	人	1,616	1,660	△ 44	
年度末給水栓数	栓	1,025	1,048	△ 23	
年度末給水戸数	戸	833	843	△ 10	
年間総配水量	m ³	428,994	392,358	36,636	
1日平均配水量	m ³	1,172	1,075	97	
1日最大配水量	m ³	1,527	1,583	△ 56	
年間有収水量	m ³	217,682	235,971	△ 18,289	
1日平均有収水量	m ³	595	647	△ 52	
有収率	%	50.7	60.1	△ 9.4	

みどり市公共下水道事業会計

令和5年度みどり市公共下水道 事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

決算書類及び附属書類

令和5年度	みどり市公共下水道事業決算報告書
令和5年度	みどり市公共下水道事業損益計算書
令和5年度	みどり市公共下水道事業剰余金計算書
令和5年度	みどり市公共下水道事業剰余金処分計算書
令和5年度	みどり市公共下水道事業貸借対照表
令和5年度	みどり市公共下水道事業報告書
令和5年度	みどり市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書
令和5年度	みどり市公共下水道事業収益費用明細書
令和5年度	みどり市公共下水道事業資本的収入支出明細書
令和5年度	みどり市公共下水道事業固定資産明細書
令和5年度	みどり市公共下水道事業企業債明細書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月8日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から審査に付された決算書及びその他附属書類が地方公営企業法第30条並びに同法施行令第23条の諸規定に従い作成されているかを確認、さらに会計帳票、証憑書類との照合等のほか、必要と認める手続きを実施し、その計数と事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証した。また、審査過程において関係職員の出席を求め、疑問点その他について説明を求めた。

第4 審査の結果

決算書及びその他財務諸表は地方公営企業法及び関係法令の諸規定並びに会計原則に準拠して作成されており、適正であった。

また、決算書の計数と各審査対象の関係諸帳簿を照査したところ正確であり、本事業の期末における財政状態及び当期の経営成績を適正に表示しているものと認められたが、本審査において意見を付した事項については、適切な措置を講じられたい。

1 事業の概要

公共下水道事業は、市民生活及び経済活動に欠くことのできない基盤施設として「公衆衛生の向上」、「浸水の防除」、「公共用水域の水質の保全」を大きな目的として実施されている。

処理戸数は前年度比 147 戸増加し 4,315 戸、年間処理水量は同様に 9,835 m³増加し 1,469,808 m³となっている。また、年間有収水量は 1,203,893 m³、有収率は 81.9%であり、下水道使用料の収入率（現年度分）は 82.7%となっている。

2 予算執行状況（決算報告書）

（1）収益的収入及び支出

① 収入

決算額は 729,669,959 円であり、予算額 742,718,000 円に対する収入率は 98.2%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
営業収益	236,262,000	234,427,883	△ 1,834,117	99.2
営業外収益	506,454,000	482,766,682	△ 23,687,318	95.3
特別利益	2,000	12,475,394	12,473,394	623,769.7
合 計	742,718,000	729,669,959	△ 13,048,041	98.2

② 支出

決算額は 637,851,800 円であり、予算額 668,283,000 円に対する執行率は 95.4%である。
項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込) (単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	591,906,000	564,061,332	4,950,000	22,894,668	95.3
営業外費用	73,696,000	73,690,885		5,115	99.9
特別損失	131,000	99,583		31,417	76.0
予備費	2,550,000	0		2,550,000	-
合 計	668,283,000	637,851,800	4,950,000	25,481,200	95.4

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

決算額は822,693,500円であり、予算額760,118,000円に対する収入率は108.2%である。
 項別決算状況は次表のとおり。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
企業債	488,900,000	572,200,000	83,300,000	117.0
他会計出資金	140,000,000	140,000,000	0	100
他会計補助金	17,056,000	17,056,000	0	100
国庫補助金	95,600,000	73,000,000	△ 22,600,000	76.4
県補助金	9,000,000	11,000,000	2,000,000	122.2
負担金等	9,562,000	9,437,500	△ 124,500	98.7
合 計	760,118,000	822,693,500	62,575,500	108.2

② 支出

決算額は812,450,289円であり、予算額1,002,451,000円に対する執行率は81.0%である。
 項別決算状況は次表のとおりである。

項別決算状況(税込)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	642,136,000	463,235,891	113,090,000	65,810,109	72.1
企業債償還金	360,315,000	349,214,398	0	11,100,602	96.9
合 計	1,002,451,000	812,450,289	113,090,000	76,910,711	81.0

資本的収入決算額(前年度起債前借額218,500,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額11,803,000円を除く。)が資本的支出決算額に対して220,059,789円の不足を生じているが、これについては過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,164,756円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,502,601円、過年度分損益勘定留保資金41,387,881円及び当年度分損益勘定留保資金158,004,551円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書)

経営成績は、経常収益688,508,588円に対し、経常費用627,562,516円となり、差引60,946,072円の経常利益となっている。

収益・費用の項目別決算状況は次表のとおり。

収益の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益	219,232,530	183,544,968	35,687,562	19.4
下水道使用料	148,859,500	148,864,642	△ 5,142	0.0
他会計負担金	70,373,030	31,121,000	39,252,030	126.1
その他営業収益	0	3,559,326	△ 3,559,326	皆減
営 業 外 収 益	457,413,039	441,546,018	15,867,021	3.6
受取利息及び配当金	1,889	1,470	419	28.5
補助金	9,000,000	0	9,000,000	皆増
他会計補助金	307,049,000	302,545,000	4,504,000	1.5
長期前受金戻入	141,330,477	138,999,350	2,331,127	1.7
雑収益	31,673	198	31,475	15,896.5
特 別 利 益	11,863,019	112,812	11,750,207	10,415.7
過年度損益修正益	11,863,019	42,670	11,820,349	27,701.8
その他特別利益	0	70,142	△ 70,142	皆減
合 計	688,508,588	625,203,798	63,304,790	10.1

雑収益 31,673 円は仮受消費税及び地方消費税経理処理に係る収入などである。

費用の項目別決算状況（税抜）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 費 用	546,981,462	502,450,232	44,531,230	8.9
管 渠 費	14,792,904	15,314,116	△ 521,212	△ 3.4
ポンプ場費	5,366,094	4,613,057	753,037	16.3
流域下水道管理運営負担金	102,780,319	100,285,606	2,494,713	2.5
総 係 費	61,958,134	43,241,467	18,716,667	43.3
雨水事業費	21,956,045	5,852,427	16,103,618	275.2
減価償却費	338,185,043	331,936,688	6,248,355	1.9
資産減耗費	1,942,923	1,206,871	736,052	61.0
営 業 外 費 用	80,490,524	80,931,104	△ 440,580	△ 0.5
支払利息	73,690,885	77,836,706	△ 4,145,821	△ 5.3
雑支出	6,799,639	3,094,398	3,705,241	119.7
特 別 損 失	90,530	182,880	△ 92,350	△ 50.5
過年度損益修正損	90,530	182,880	△ 92,350	△ 50.5
合 計	627,562,516	583,564,216	43,998,300	7.5

雑支出 6,799,639 円は仮払消費税及び地方消費税経理処理に係る支出である。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産

当年度末の資産合計は12,720,896,328円である。
項目別決算状況は次表のとおり。

資産の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,356,102,180	12,262,195,729	93,906,451	0.8
流 動 資 産	364,794,148	217,271,790	147,522,358	67.9
合 計	12,720,896,328	12,479,467,519	241,428,809	1.9

流動資産に含まれる未収金の決算額は78,561,594円であり、そのうち過年度分に係る下水道使用料の未収金は320,282円である。

なお、下水道使用料の不納欠損処分26,136円（8件、5人）については貸倒引当金で処理した。

（2）負債

当年度末の負債合計は10,950,466,920円である。

（3）資本

当年度末の資本合計は1,770,429,408円である。

負債・資本の項目別決算状況は次表のとおり。

負債・資本の項目別決算状況（税抜）（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債	10,950,466,920	10,909,984,183	40,482,737	0.4
固 定 負 債	4,965,754,982	4,738,229,600	227,525,382	4.8
流 動 負 債	448,430,914	605,057,195	△ 156,626,281	△ 25.9
繰 延 収 益	5,536,281,024	5,566,697,388	△ 30,416,364	△ 0.5
資 本	1,770,429,408	1,569,483,336	200,946,072	12.8
資 本 金	1,578,206,980	1,438,206,980	140,000,000	9.7
剰 余 金	192,222,428	131,276,356	60,946,072	46.4
合 計	12,720,896,328	12,479,467,519	241,428,809	1.9

5 むすび

令和5年度の公共下水道事業は、事業計画面積609haのうち、笠懸町地内及び大間々町地内の8.9haが整備され、整備面積の合計は、475.8haで整備率は78.1%まで進捗が図られた。

事業収益について、下水道使用料は、148,859,500円で、処理戸数は増加しているが節水意識の高まりによる節水型機器の普及や世帯あたりの人数が減少傾向にあることから、前年度比較で5,142円(0.0%)の減額となっている。

事業費用については627,562,516円で、前年度比較で43,998,300円(7.5%)の増額となっている。

損益勘定では60,946,072円の経常利益となっているが、経費回収率は81.1%で、引き続き一般会計からの繰入が必要な状況である。

公共下水道事業は、平成9年の供用開始後27年余が経過し、この間、公共用水域の水質保全と快適な生活環境・水環境の向上のため整備を進めてきたが、汚水処理人口普及率は全国、県平均と比較して低い数値に止まっている。

下水道整備にあたっては、国庫補助金等の財源を活用しながら、計画的な取組により普及率の向上に努められたい。

今後、人口減少による使用料収入の減や施設・設備の維持管理に伴う費用の増大など将来的には厳しい経営環境が想定される。引き続き未接続世帯への啓発による下水道接続促進や合併処理浄化槽への転換補助等による汚水処理手法の最適化(ベストミックス)を考慮した総合的な整備を推進されたい。

別表 業務量

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	備考
年度末処理戸数	戸	4,315	4,168	147	
年度末処理水量	m ³	1,469,808	1,459,973	9,835	
1日平均処理水量	m ³	4,016	4,000	16	
年間有収水量	m ³	1,203,893	1,206,322	△ 2,429	
1日平均有収水量	m ³	3,289	3,305	△ 16	
有収率	%	81.9	82.6	△ 0.7	

みどり市財政の健全化判断比率等の審査意見書



監委第 130002 号
令和 6 年 8 月 23 日

みどり市長 須藤 昭 男 様

みどり市監査委員 天 川 洋
みどり市監査委員 須藤 修
みどり市監査委員 須永 信雄

令和 5 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 5 年度決算に基づくみどり市財政の健全化判断比率等の審査を終了したので、その結果について次のとおり提出します。

目 次

◎ 財政の健全化判断比率等

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の方法	99
第4 審査の結果	99
1 健全化判断比率等	100
(1) 健全化判断比率の状況	100
ア 実質赤字比率	100
イ 連結実質赤字比率	101
ウ 実質公債費比率	102
エ 将来負担比率	103
(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況	104
2 むすび	106

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率(%)は、原則として円単位で算出し、小数点以下第2位を四捨五入し第1位までを表示したものである。
なお、小数点以下第2位を四捨五入する前の数値が99.9以上100未満のものについては99.9とし、100超100.05未満のものについては100.0として表示している。
2. 各表のうち、千円単位で示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものであり、本意見書以外における数値と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「△」は負数を示し、増減を示すときは減を表すもの
「－」は該当数値のないもの

令和 5 年度決算に基づくみどり市 財政の健全化判断比率等の審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率
連結実質赤字比率
実質公債費比率
将来負担比率
資金不足比率
審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては「みどり市監査基準」に準拠して、市長から提出された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の赤字、公債費及び将来負担の状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

また、各会計の決算書や地方財政状況調査表（決算統計）をはじめ関係諸帳簿及び証憑書類との照合、検算等を実施するとともに、関係職員から説明を求めた。

第 4 審査の結果

審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより作成されていると認められる。また、審査した比率はいずれも基準内であり、早期健全化対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

1 健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなっており、それぞれの比率の状況は次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。本市の一般会計等は赤字ではなく、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は13.01%（前年度13.04%）、財政再生基準は20.00%（前年度20.00%）となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計等の実質赤字額	0	0	0	-
標準財政規模	12,363,918	12,121,724	242,194	2.0
実質赤字比率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和5年度	令和4年度	増減額
一般会計等の実質赤字額：	△ 687,521 千円	△ 1,506,227 千円	818,706 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

実質赤字額＝繰上充用額 ＋（支払繰延額＋事業繰越額）

繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とし、実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に赤字は無く、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は18.01%（前年度18.04%）、財政再生基準は30.00%（前年度30.00%）となっている。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額	0	0	0	-
公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	0	0	0	-
一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額	919,433	1,903,533	△ 984,100	△ 51.7
公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額	369,873	280,018	89,855	32.1
標準財政規模	12,363,918	12,121,724	242,194	2.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額： 令和5年度 △ 1,289,306 千円 令和4年度 △ 2,183,551 千円 増減額 894,245 千円

※負数の赤字額（＝黒字額）

連結実質赤字額＝イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率となっている。

当年度の当該比率は4.7%で前年度を0.6ポイント上回っている。

早期健全化基準25.0%（前年度25.0%）と比較し20.3ポイント下回っており、また、財政再生基準においても35.0%（前年度35.0%）と比較し30.3ポイント下回っている。本比率は、直近3年分の単年度実質公債費比率の平均値となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
元 利 償 還 金	1,609,906	1,556,625	53,281	3.4
準 元 利 償 還 金	487,905	464,830	23,075	5.0
特 定 財 源	3,875	4,487	△ 612	△ 13.6
基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,510,372	1,483,067	27,305	1.8
標 準 財 政 規 模	12,363,918	12,121,724	242,194	2.0
単年度実質公債費比率	5.4	5.0	0.4	-
実 質 公 債 費 比 率	4.7	4.1	0.6	-

<参考> 算式

$$\text{単年度実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

エ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、公営事業会計、一部事務組合等及び地方公社等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率となっている。

算定の結果、当該比率には該当しない。この比率の早期健全化基準は350.0%（前年度350.0%）となっている。なお、財政再生基準は定められていない。

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	増減比率
将 来 負 担 額	26,650,415	26,541,477	108,938	0.4
充 当 可 能 基 金 額	14,787,830	15,023,394	△ 235,564	△ 1.6
特 定 財 源 見 込 額	0	3,876	△ 3,876	皆減
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,437,732	18,233,417	204,315	1.1
標 準 財 政 規 模	12,363,918	12,121,724	242,194	2.0
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,510,372	1,483,067	27,305	1.8
将 来 負 担 比 率	-	-	-	-

<参考> 算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、企業会計ごとに作成するもので、一般会計等の実質赤字に相当するものとなっている。なお、企業会計ごとに作成する資金不足比率は対象となる企業会計ごとに審査した。当該比率の経営健全化基準は20.0%（前年度20.0%）となっている。

ア 簡易水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

イ 公共下水道事業会計

当年度は、当該比率には該当しない。

ウ 太陽光発電事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

エ 戸別浄化槽事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

オ 農業集落排水事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

カ 企業用地整備事業特別会計

当年度は、当該比率には該当しない。

(法適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
簡易水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	17,216	18,513	△ 1,297	△ 7.0
	資金不足比率	-	-	-	-
公共下水道事業会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	219,233	183,545	35,688	19.4
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和5年度	令和4年度	増減額
簡易水道事業会計：	△ 72,951 千円	△ 54,501 千円	△ 18,450 千円
公共下水道事業会計：	△ 261,038 千円	△ 187,829 千円	△ 73,209 千円

(法非適用企業)

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減比率
太陽光発電事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	25,913	25,156	757	3.0
	資金不足比率	-	-	-	-
戸別浄化槽事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	1,254	1,273	△ 19	△ 1.5
	資金不足比率	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	6,019	6,223	△ 204	△ 3.3
	資金不足比率	-	-	-	-
企業用地整備事業 特別会計	政令で定める資金不足額	0	0	0	-
	政令で定める公営企業の事業規模	1,500	1,500	0	-
	資金不足比率	-	-	-	-

資金の不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

<参考> 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{政令で定める資金不足額}}{\text{政令で定める公営企業の事業規模}}$$

政令で定める資金の不足額：

※負数の資金不足額（＝資金剰余）

	令和5年度	令和4年度	増減額
太陽光発電事業特別会計：	△ 31,249 千円	△ 33,786 千円	2,537 千円
戸別浄化槽事業特別会計：	△ 760 千円	△ 1,062 千円	302 千円
農業集落排水事業特別会計：	△ 2,375 千円	△ 1,340 千円	△ 1,035 千円
企業用地整備事業特別会計：	△ 1,500 千円	△ 1,500 千円	0 千円

2 むすび

令和5年度決算に基づく本市財政の健全化判断比率等について審査したところ、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める早期健全化基準及び経営健全化基準をいずれも下回っており、健全な財政運営が維持されているものと判断できる。

令和5年3月に策定された、第2次みどり市総合計画（後期基本計画）における、8つの基本政策の実現に向けて、現在、温泉施設や西鹿田グリーンパーク、岩宿駅周辺整備、滞在型宿泊施設の再建など大型投資事業が進められている。

また、少子高齢化による社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など、より一層厳しい財政運営が強いられる。

については、現状の各指標の数値を楽観視することなく、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響を十分注視し、限られた財源の中においても健全な財政運営が堅持されることを切望する。